

令和4年版

相生市統計書



相生市



相生市章

昭和17年12月12日制定

相生市民憲章

(前 文)

わたしたちの相生市は、矢野川の清流にはぐくまれてきた田園と、相生湾に栄える近代産業との調和のなかに発展してきた、伝統と希望のまちです。わたしたちは、この郷土を愛し、真実と平和を願い、市民としての誇りと自覚をもって、ここに憲章を定めます。

(本 文)

わたしたち相生市民は

1. 自然を愛し、環境をととのえ、花と緑の住みよいまちをつくりましょう。
1. かおり高い文化をきずき、青少年の夢と希望を育てましょう。
1. 秩序を保ち、老人を敬い、真心と親切で善意の輪をひろげましょう。
1. スポーツに親しみ、健康なからだと心で、明るい家庭をつくりましょう。
1. 産業をすすめ、たのしく働き、豊かなまちをきずきましょう。

昭和52年10月 1 日宣言

市花および市木

市 花 …………… コスモス

市 木 …………… 椿

昭和52年10月 1 日制定

は し が き

このたび、令和4年版相生市統計書を刊行いたしました。

この統計書はできるだけ多くの方に利用していただけるよう、人口、産業、経済、生活、教育、文化など市勢の各分野にわたる基礎的な統計資料を時系列で収録しております。

相生市の現況及び推移を統計の面からご覧いただき、各種の事業計画のための参考資料としてご活用いただければ幸いです。

資料の整備や内容につきましては、不十分な点も多いと思いますが、今後とも皆様のご指導をおおぎ、より一層内容の充実に努めたいと考えております。

最後に、本書の編集にあたり貴重な資料を提供していただきました関係各機関のご厚志に対しまして、厚くお礼申し上げますとともに、今後ともなお一層のご協力をお願いいたします。

令和5年3月

相生市長 **谷口 芳紀**

凡 例

1. 資料の収集は主として令和3年度または令和4年を基準に年次（間）の比較を考慮して、できるだけ過去の資料を掲載した。
2. 統計表中とくに注記しないかぎり、年次とあるのは1月～12月まで、年度とあるのは4月～翌年3月までの1年間の数字を示し、又○年○月○日現在とあるのは当該日における数字を示している。
3. 数字の単位は表の右上に明記し、一見して明らかなものは省略している。
4. 資料の出所は統計表の下部に示している。
5. 統計表中とくにことわりのない場合は相生市を区域とした。
6. 数字の単位未満は、四捨五入を原則とした。したがって総数と内訳の合計は一致しない場合がある。
7. 統計表中用いた符号は次のとおりである。
 - 「－」 …… 該当数字なし
 - 「…」 …… 資料なし又は不詳
 - 「0」 …… 単位未満
 - 「△」 …… 減又はマイナス
 - 「X」 …… 秘密保持のため当該数字の公表をさしひかえたもの
8. この統計書に集録した統計資料についてのお問い合わせは本市企画広報課情報化推進係にご照会ください。

総目次

1	土地及び気象	1
2	人口及び世帯	5
3	農林水産業	23
4	事業所	27
5	工業（製造業）	29
6	商業・貿易及び観光	33
7	生産所得・物価及び消費	37
8	運輸及び通信	41
9	上下水道	51
10	建築及び住宅	53
11	教育及び文化	61
12	保健・衛生及び環境	67
13	労働及び社会保障	77
14	警察・司法及び消防	89
15	財政	95
16	執行機関・議会及び選挙	99

目 次

1 土 地 及 び 気 象

表番号		頁
1	市の位置	1
2	市域の変遷(市制施行以降)	1
3	地目別土地面積(各年1月1日現在)	2
4	地価公示(令和4年1月1日現在)	3
5	農地転用状況(各年度末現在)	3
6	都市計画区域及び地域・地区指定面積(令和4年3月31日現在)	4
7	気象状況	4

2 人 口 及 び 世 帯

1	年次別人口の推移	5
2	住民基本台帳人口(外国人住民除く)(各年度末現在)	6
3	外国人住民国籍別人口(各年度末現在)	6
4	町別人口及び世帯数(各年10月1日現在)	7
5	年齢別男女別人口(各年10月1日現在)	10
6	年齢構造別人口及び構成割合(各年10月1日現在)	10
7	人口増減・人口動態(年間)	
	(1) 自然増減	11
	(2) 社会増減	11
	(3) 婚姻・離婚	11
8	15歳以上就業者数(各年10月1日現在)	
	(1) 産業(大分類)別就業者数	12
	(2) 産業(大分類)別従業上の地位(令和2年10月1日現在)	13
	(3) 産業(大分類)別、年齢別就業者数(令和2年10月1日現在)	14
9	職業・従業上の地位別15歳以上就業者数(令和2年10月1日現在)	15
10	労働人口(15歳以上)(各年10月1日現在)	15
11	常住地又は従業地・通学地による年齢別人口(令和2年10月1日現在)	16
12	常住地又は従業地・通学地による利用交通手段別15歳以上自宅外 就業者・通学者数(令和2年10月1日現在)	17
13	常住地・従業地による従業・通学市町別15歳以上人口 (各年10月1日現在)	18
14	世帯の経済構成別一般世帯数、一般世帯人員及び親族人員 (令和2年10月1日現在)	19

表番号	頁
15 配偶関係・年齢・男女別人口(15歳以上)(令和2年10月1日現在)	20
16 母子世帯数及び母子世帯人員(令和2年10月1日現在)	20
17 父子世帯数及び父子世帯人員(令和2年10月1日現在)	20
18 年齢・男女別高齢単身者世帯数(令和2年10月1日現在)	21
19 夫の年齢・妻の年齢別高齢者夫婦世帯数(令和2年10月1日現在)	21

3 農 林 水 産 業

1 農 業	
(1) 主副業別経営体数・基幹的農業従業者数・農業従事者数(各年2月1日現在)	23
(2) 経営耕地面積規模別農家数・農業経営体数(各年2月1日現在)	23
(3) 地目別経営耕地面積(各年2月1日現在)	23
(4) 農作物生産高(年間)	24
(5) 家畜飼養戸数及び飼養頭羽数(各年10月1日現在)	24
2 林 業	
(1) 林野面積(各年3月末日現在)	25
(2) 立木蓄積量(各年3月末日現在)	25
(3) 保有山林の状況(令和2年2月1日現在)	25
3 漁 業	
(1) 経営組織別経営体数(平成30年11月1日現在)	26
(2) 漁獲物の出荷先別経営体数(平成30年11月1日現在)	26
(3) 経営体階層別経営体数(平成30年11月1日現在)	26
(4) 漁獲販売金額別経営体数(平成30年11月1日現在)	26
(5) 営んだ漁業種類別経営体数(平成30年11月1日現在)	26

4 事 業 所

1 産業大分類別事業所数及び従業者数(令和3年6月1日現在)	27
2 産業大分類別、従業者規模別事業所数及び従業者数(平成28年6月1日現在)	28

5 工 業 (製 造 業)

1 工業の推移(各年6月1日及び年間)	29
2 産業中分類別工業の概況(令和3年6月1日調査分)	30
3 造船状況(各年度末現在)	31
4 鋼船修理状況(各年度末現在)	31

6 商業・貿易及び観光

1	商業の推移(各年6月1日現在及び前年度)	33
2	産業小分類別商業の概況(平成28年経済センサスー活動調査の結果)	34
3	外国貿易船入港状況(年間)	36
4	観光客数・宿泊客数(各年度末現在)	36
5	宿泊施設数(各年3月末日現在)	36

7 生産所得・物価及び消費

1	市内総生産(産業別)(年間)	37
2	消費者物価指数(令和2年平均=100)	38
3	たばこ販売量(各年度末現在)	39

8 運輸及び通信

1	道路の現況(令和4年3月末日現在)	41
2	自動車(各年度末現在)	41
3	主要道路交通量(平成27年度)	42
4	商店街等の通行量状態	
	(1) 平日の状況	43
	(2) 休日の状況	43
	(3) 時間別通行量の状況	44
5	JR相生駅等乗車人員(年度)	46
6	ウイング神姫の市内運行状況(年間)	46
7	相生港移出入貨物(年間)	47
8	相生港船舶入港状況(年間)	47
9	電話施設状況(各年末現在)	48
10	運転免許証の状況	
	(1) 運転免許証現在数(各年末現在)	49
	(2) 運転免許証交付数(年間)	49

9 上 下 水 道

1	上水道の概況(各年度末現在)	51
2	下水道の概況(各年度末現在)	
	(1) 公共下水道の普及状況	52
	(2) 普及率・水洗化率	52
	(3) 下水道施設	52

10 建 築 及 び 住 宅

1	家屋の棟数及び床面積(各年1月1日現在)	53
2	課税対象分木造家屋(各年1月1日現在)	53
3	課税対象分非木造家屋(各年1月1日現在)	54
4	建築確認申請受付処理件数(各年度末現在)	54
5	公営住宅等の戸数(各年度末現在)	
	(1) 公営住宅法に基づく住宅	55
	(2) その他の住宅	55
6	国勢調査による住居の状況(令和2年10月1日現在)	
	(1) 住宅の建て方(5区分)、住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)別一般世帯 数、一般世帯人員及び1世帯当たり人員	56
	(2) 世帯人員(7区分)、65歳以上世帯員の有無別一般世帯数、一般世帯人員及 び65歳以上世帯人員	57
	(3) 住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)別65歳以上世帯人員のいる一般世帯 数、65歳以上世帯人員及び1世帯当たりの人員	58
	(4) 世帯人員(7区分)、65歳以上世帯人員の有無、住居の種類・住宅の所有の関 係(6区分)別一般世帯数	59
	(5) 65歳以上世帯人員の有無、住宅の建て方(6区分)別一般世帯数、一般世帯 人員、65歳以上世帯人員及び1世帯当たり人員	59

11 教育及び文化

1	市内学校の状況(令和4年5月1日現在)	61
2	幼稚園の概況(各年5月1日現在)	61
3	幼保連携型認定こども園の概況(各年5月1日現在)	62
4	小学校の概況(各年5月1日現在)	62
5	中学校の概況(各年5月1日現在)	63
6	高等学校の概況(各年5月1日現在)	63
7	専修学校の概況(各年5月1日現在)	63
8	中学校進路別卒業生数(各年5月1日現在)	64
9	図書館の貸出状況(各年度末現在)	64
10	図書館分類別蔵書冊数(令和4年3月31日現在)	65
11	文化財(令和3年度末現在)	65
12	文化会館・公民館利用状況(各年度末現在)	65
13	市民プール・温水プール利用状況(各年度末現在)	66
14	市民体育館利用状況(各年度末現在)	66

12 保健・衛生及び環境

1	医療施設数(各年10月1日現在)	67
2	医療関係従事者数(各年末現在)	67
3	市民病院利用状況(各年度末現在)	67
4	感染症の発生状況(年間)	68
5	人口動態調査	
	(1) 人口動態総括表(年間)	68
	(2) 母親の年齢(5歳階級)別出生児数(年間)	69
	(3) 年齢(5歳階級)別死亡者数(年間)	69
	(4) 死因別死亡者数(年間)	69
6	ごみの状況(各年度末現在)	70
7	し尿の状況(各年度末現在)	70
8	火葬取扱状況(各年度末現在)	70
9	市営墓園(地)使用状況(各年度末現在)	71
10	公害苦情件数(各年度末現在)	71
11	大気汚染の状況(各年度末現在)	
	(1) 二酸化窒素の測定結果	71
	(2) 浮遊粒子状物質濃度の測定結果	72
	(3) 光化学スモッグ発令状況及び光化学オキシダントの測定結果	72
	(4) 微小粒子状物質(PM2.5)の測定結果	72

表番号	頁
12 自動車排出ガスの状況(各年度末現在)	
(1) 一酸化炭素の測定結果	73
(2) 二酸化窒素の測定結果	73
(3) 微小粒子状物質(PM2.5)の測定結果	73
13 生活環境にかかる水質汚濁測定結果(各年度末現在)	
(1) 河川	74
(2) 海域	74
14 道路交通騒音(各年度末現在)	75
15 都市公園数及び面積(令和4年4月1日現在)	75

13 労働及び社会保障

1 一般職業紹介状況(各年度末現在)	77
2 産業別一般職業紹介状況(各年度末現在)	77
3 一般雇用保険失業給付状況(各年度末現在)	78
4 中高年齢者の年齢階層別職業紹介状況(常用)	79
5 労働者災害補償保険(各年度末現在)	79
6 国民健康保険加入状況(各年度末現在)	80
7 国民健康保険税及び保険給付状況(各年度末現在)	80
8 国民健康保険療養の給付(診療費)内訳(各年度末現在)	81
9 国民健康保険療養諸費負担区分(各年度末現在)	81
10 福祉医療費等支給状況(各年度末現在)	
○ 福祉医療費助成状況	82
○ 後期高齢者医療給付状況	82
11 老齢福祉年金の支給状況(各年度末現在)	82
12 国民年金適用状況(各年度末現在)	83
13 国民年金の支給状況(各年度末現在)	83
14 児童扶養手当等受給権者数(各年度末現在)	84
15 敬老祝金等支給状況(各年度末現在)	84
16 介護保険要介護(支援)認定状況(各年度末現在)	84
17 介護保険保険給付状況(各年度末現在)	84
18 身体障害者(児)障害別状況(各年度末現在)	85
19 知的障害者(児)療育手帳所持者数(各年度末現在)	85
20 障害者求職登録状況(令和4年3月末日現在)	85

表番号	頁
21 民間企業における障害者雇用状況(各年6月1日現在)	85
22 生活保護状況(各年度末現在)	86
23 社会福祉施設(令和4年10月1日現在)	87
24 保育所の概要	87
25 福祉相談員、民生委員・児童委員の状況(令和4年12月1日現在)	87

14 警察・司法及び消防

1 刑法犯罪並びに特別法犯の認知・検挙件数及び検挙人員(年間).....	89
2 少年刑法犯(犯罪少年・触法少年)(年間).....	90
3 少年ぐ犯・不良行為補導状況(年間)	90
4 交通事故件数及び死傷者数(年間)	91
5 不動産及びその他の登記件数(年間)	91
6 消防署の設備及び人員(各年度末現在)	92
7 消防団の設備及び人員(各年度末現在)	92
8 消防水利の状況(令和3年度末現在)	92
9 火災状況(年間)	93
10 原因別火災の発生件数(年間)	93
11 救急車出動状況(年間)	94

15 財 政

1 一般会計決算状況	
(1) 歳入.....	95
(2) 歳出.....	95
(3) 市税種目別収入済額	96
2 特別会計決算状況	
(1) 歳入.....	96
(2) 歳出.....	96
3 公営企業会計決算状況	
(1) 収入.....	97
(2) 支出.....	97

表番号

頁

16 執行機関・議会及び選挙

1	市職員数(各年4月1日現在)	99
2	市職員の年齢別構成(各年4月1日現在)	99
3	市議会本会議開会及び議案等審議状況(年間)	100
4	市議会常任委員会及び特別委員会開催状況(年間)	100
5	選挙人名簿登録者数(各年9月1日現在)	
	(1) 永久選挙人名簿	100
	(2) 在外選挙人名簿	100
6	各種選挙の投票状況	101

1 土地 及 び 気 象

1 市 の 位 置

距 離	東 経	北 緯	海 抜
東西 7.98km	134度24分30秒	34度44分49秒	最低 0.5m
南北 19.56km	134度30分13秒	34度55分20秒	最高 508.6m

市、総務課調

2 市域の変遷(市制施行以降)

(単位:Km²)

編入年月日	編入地域	編入面積	総面積
昭和17年10月 1日	市制施行	—	32.06
26年 8月10日	揖保郡揖保川町那波野	2.82	34.88
29年 8月 1日	赤穂郡若狭野村・赤穂郡矢野村	55.24	90.12
40年 1月29日	港湾埋立	0.16	90.28
43年 2月 6日	〃	0.05	90.33
44年 6月20日	〃	0.07	90.40
47年 3月11日	〃	0.01	90.41
49年 4月23日	〃	0.06	90.47
50年 7月 1日	〃	0.03	90.50
52年 4月 8日	〃	0.01	90.51
54年 7月31日	〃	0.022	90.53
54年11月 6日	〃	0.001	90.53
55年 8月12日	〃	0.04	90.57
56年 4月 7日	〃	0.04	90.61
59年11月 9日	〃	0.05	90.66
61年 9月30日	〃	0.15	90.81
平成 2年12月 1日	国土地理院の公表値に修正	△0.40	90.41
3年 2月 1日	港湾埋立	0.08	90.41
8年 1月30日	〃	0.02	90.43
13年 9月 4日	〃	0.002	90.43
17年 1月14日	〃	0.012	90.44
17年10月18日	〃	0.003	90.45
18年 4月18日	〃	0.003	90.45
21年 4月14日	〃	0.004	90.45
22年11月 9日	〃	0.007	90.46
25年 6月21日	〃	0.018	90.48
26年10月 1日	国土地理院の公表値に修正	△0.08	90.40
27年 6月15日	港湾埋立	0.002	90.40

注)平成3年2月1日の編入面積については、平成2年12月1日国土地理院公表値に含まれている。

市、総務課調

3 地目別土地面積(各年1月1日現在)

本表は地方税法第418条に基づく「固定資産概要調書」による。

(単位: m²)

地目	平成30年		平成31年		令和2年		令和3年		令和4年	
	非課税面積	課税面積	非課税面積	課税面積	非課税面積	課税面積	非課税面積	課税面積	非課税面積	課税面積
総数	35,962,444	54,439,298	35,978,724	54,423,018	35,982,835	54,418,907	36,052,050	54,349,692	36,053,203	54,348,539
田	-	4,670,282	-	4,653,255	-	4,642,490	115	4,630,281	115	4,569,050
畑	-	876,205	-	882,455	-	881,556	-	885,222	-	919,576
宅地	415,632	4,926,064	417,389	4,925,718	417,389	4,945,413	417,820	4,948,007	417,739	4,950,412
┌ 住宅用地	...	2,807,469	...	2,811,995	...	2,822,545	...	2,834,994	...	2,840,976
└ 非住宅用地	...	2,118,595	...	2,113,723	...	2,122,868	...	2,113,013	...	2,109,436
鉱泉地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林	6,250,781	41,210,472	6,250,781	41,013,211	6,263,437	40,981,873	6,271,908	40,914,171	6,273,967	40,912,839
牧場	20,014	-	20,014	-	20,014	-	20,014	-	20,014	-
原野	20,915	399,367	20,946	350,999	21,000	351,985	21,447	348,136	21,447	347,508
雑種地	1,062,556	2,356,824	1,064,512	2,597,296	1,065,176	2,615,506	1,079,339	2,623,791	1,079,630	2,649,070
池沼その他	28,192,546	84	28,205,082	84	28,195,819	84	28,241,407	84	28,240,291	84

市、税務課調

4 地価公示(令和4年1月1日現在)

本表は、地価公示法に基づき、国土交通省土地鑑定委員会が、市内12ヶ所の標準地について判定した地価公示価格である。

所在及び地番並びに住居表示	1㎡当たりの価格(円)	周辺の土地利用状況	前面道路の状況	整備状況	交通施設との接近状況	都市計画法等の制限で主要なもの(用途、建ぺい率、容積率)
大石町1099番外「大石町4-6」	67,200	戸建住宅を主とする駅に近い住宅地域	北6m市道	水道、下水	相生320m	第一種住居地域(60%, 200%)
山手1丁目205番外	53,000	中規模一般住宅が多い傾斜地の住宅地域	東6m市道	水道、下水	相生650m	第一種住居地域(60%, 200%)
那波本町16番「那波本町6-11」	48,900	中規模一般住宅が多い既成の住宅地域	南西4.5m市道	水道、下水	相生850m	第一種住居地域(60%, 200%)
佐方1丁目443番1「佐方1-7-10」	36,000	一般住宅の中に空地等が見られる住宅地域	南4.5m市道	水道、下水	西相生320m	第一種住居地域(60%, 200%)
赤坂1丁目323番「赤坂1-3-20」	63,700	中規模一般住宅に共同住宅が見られる住宅地域	北東6.8m市道	水道、下水	相生1.2km	第一種住居地域(60%, 200%)
川原町2285番2「川原町14-15」	25,100	一般住宅が建ち並ぶ既成の住宅地域	南東6m市道	水道、下水	相生3.2km	第一種中高層住居専用地域(60%, 150%)
矢野町二木字出口77番	11,100	農家住宅が建ち並ぶ既成の住宅地域	北3m市道、東側道	水道、下水	相生6.7km	市街化調整区域(60%, 200%)
野瀬字家尻138番1外	12,300	農家住宅が見られる農地の中の住宅地域	北西4m市道、北東側道	水道、下水	相生4.9km	市街化調整区域(60%, 200%)
若狭野町出字勢登67番	14,800	農家住宅が見られる農地の中の住宅地域	南5.3m市道	水道、下水	相生5.2km	市街化調整区域(60%, 200%)
旭4丁目1364番22外「旭4-11-10」	39,900	中小規模小売店舗が建ち並ぶ既成の商業地域	西8.3m市道、背面道	水道、下水	相生1.3km	商業地域(80%, 400%)
本郷町2086番「本郷町2-19」	84,400	低層店舗、ホテル等が見られる駅前の商業地域	北16m市道	水道、下水	相生110m	商業地域(80%, 400%)
陸字東汐見塚10番16	21,900	中小規模の工場等が立地する内陸型の工業団地	北9.5m市道	水道、下水	相生1.6km	準工業地域(60%, 200%)

注) 地価公示価格とは、国土交通省の土地鑑定委員会が決定する、それぞれの特殊な事情などが取り除かれた、1㎡当たりの更地の評価

市、税務課調

5 農地転用状況(各年度末現在)

(単位:100㎡)

年度	総数		住宅用地		商工業用地		その他建物用地		植林用地		その他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
平成 29	22	135	5	23	6	46	-	-	-	-	11	66
30	44	182	14	49	9	42	-	-	-	-	21	91
令和 元	25	167	9	22	15	141	-	-	-	-	1	4
2	36	239	12	43	19	181	-	-	-	-	5	15
3	25	151	10	41	12	98	-	-	-	-	3	12

注) 農地法第4条、5条届出及び許可申請により、農業委員会において可決された件数による。

市、農業委員会事務局調

－4－〈土地及び気象〉

6 都市計画区域及び地域・地区指定面積(令和4年3月31日現在)

都市計画区域とは、都市計画法第5条において定められる区域で、自然的社会的条件、人口、土地利用等国土交通省令で定める事項に関する現況及び推移を勘案して、一体の都市として総合的に整備、開発、保全する区域である。

市街地として積極的に整備する市街化区域と、当分の間市街化を抑制する市街化調整区域とに区分され、用途別は市街化区域に指定される。

(単位:ha)

都市計画区域	指定面積	用途地域別	指定面積	地区別	指定面積
都市計画区域 (A+B)	9,040	第1種低層住居専用地域	50	特別工業地区	-
		第1種中高層住居専用地域	250	文教地区	-
A 市街化区域	801	第1種住居地域	234	高度利用地区	-
		準住居地域	1	美観地区	-
		近隣商業地域	12	風致地区	-
B 市街化調整区域	8,239	商業地域	28	駐車場整備地区	-
		準工業地域	59	臨港地区	9.5
		工業地域	82	その他	-
		工業専用地域	85		

注)用途地域・地区別については、都市計画法第8条第1項に定められている。

市、都市整備課調

7 気象状況

年及び 月次	気 温 (°C)					平均 湿度 (%)	降 雨 量 (mm)				最 風 多 向
	平均	最高	最低	最高30.0°C 以上の日数	最低0.0°C 以下の日数		合計	雨日数	日最大	時 間 最 大 値	
30	15.2	36.5	-6.6	58	62	74.6	1,534.0	92	117.0	21.0	南
令和元	15.4	37.2	-2.7	56	43	74.5	1,024.0	98	69.0	41.0	南
2	15.6	35.6	-3.0	46	33	74.6	1,176.0	99	61.0	19.0	南
3	16.8	38.6	-7.3	96	28	68.6	1,298.0	93	77.0	26.0	南
4	15.9	36.4	-5.1	85	75	65.0	890.0	90	45.5	23.0	南
1月	3.7	14.5	-2.8	0	26	64.0	10.0	2	8.0	1.5	北
2月	3.4	14.6	-4.5	0	23	59.0	17.5	2	12.5	2.5	北
3月	9.5	20.4	-1.6	0	9	65.0	98.5	9	43.5	9.5	南
4月	14.8	26.5	0.8	0	0	62.0	116.0	8	45.5	15.0	南
5月	18.3	30.4	5.8	1	0	62.0	73.5	8	22.5	5.5	南
6月	23.1	33.4	11.8	9	0	68.0	80.0	9	34.0	12.0	南
7月	27.7	35.8	20.8	25	0	69.0	116.5	10	40.0	17.0	南
8月	28.6	36.4	17.2	30	0	68.0	118.0	11	33.5	16.0	南
9月	25.6	35.6	14.5	20	0	65.0	94.0	8	37.0	23.0	南
10月	17.3	29.8	6.7	0	0	66.0	87.5	8	39.5	13.5	東
11月	13.3	23.5	4.2	0	0	70.0	63.5	8	24.0	8.5	南
12月	5.3	16.2	-5.1	0	17	59.0	15.0	7	8.5	2.5	北

注)令和3年以前の数値は、相生消防署に設置している気象観測装置から抽出したデータによる。令和4年度より相生市役所に設置している気象観測装置から抽出したデータによる。

市、危機管理課調

2 人 口 及 び 世 帯

1 年次別人口の推移

年次	世帯数	人 口			備 考
		総 数	男	女	
昭和10	3,368	15,718	8,091	7,627	第4回国勢調査
15	5,274	24,110	13,138	10,972	第5回 "
17	7,073	34,275	19,260	15,015	市制施行人口調査9月6日現在
22	6,181	26,191	13,111	13,080	第6回国勢調査
23	6,109	27,445	14,101	13,344	常住人口調査(8月1日)
25	6,090	27,528	13,792	13,736	第7回国勢調査
29	8,134	37,145	18,433	18,712	合併当日(8月1日)の住民登録人口
相 生 矢 野 若 狭	6,619	29,353	14,588	14,765	
	662	3,526	1,727	1,799	
	853	4,266	2,118	2,148	
30	7,762	35,905	17,655	18,250	第8回国勢調査
35	8,304	36,521	17,783	18,738	第9回 "
40	9,438	38,921	19,298	19,623	第10回 "
45	10,493	40,657	20,269	20,388	第11回国勢調査
46	10,988	41,181	20,547	20,634	推計人口
47	11,205	41,532	20,728	20,804	"
48	11,381	41,717	20,705	21,012	"
49	11,620	42,188	20,912	21,276	"
50	11,571	42,008	20,649	21,359	第12回国勢調査
51	11,727	41,986	20,577	21,409	推計人口
52	11,702	41,995	20,491	21,504	"
53	11,703	41,753	20,272	21,481	"
54	11,650	41,232	19,918	21,314	"
55	12,430	41,498	20,253	21,245	第13回国勢調査
56	12,438	41,275	20,118	21,157	推計人口
57	12,424	40,993	19,984	21,009	"
58	12,391	40,667	19,803	20,864	"
59	12,447	40,612	19,762	20,850	"
60	11,912	39,868	19,179	20,689	第14回国勢調査
61	11,874	39,283	18,858	20,425	推計人口
62	11,905	38,372	18,363	20,009	"
63	11,733	37,947	18,101	19,846	"
平成 元	11,734	37,488	17,824	19,664	"
	2	11,456	36,871	17,461	19,410
3	11,538	36,573	17,317	19,256	推計人口
4	11,647	36,311	17,197	19,114	"
5	11,704	36,048	17,117	18,931	"
6	11,765	35,813	17,013	18,800	"
7	11,967	36,103	17,274	18,829	第16回国勢調査
8	12,003	35,744	17,129	18,615	推計人口
9	12,080	35,503	17,006	18,497	"
10	12,067	35,146	16,817	18,329	"
11	12,108	34,766	16,639	18,127	"
12	11,964	34,320	16,467	17,853	第17回国勢調査
13	12,047	34,035	16,338	17,697	推計人口
14	12,002	33,614	16,077	17,537	"
15	12,987	33,207	15,893	17,314	"
16	12,041	32,874	15,697	17,177	"
17	11,847	32,475	15,377	17,098	第18回国勢調査
18	12,063	32,283	15,306	16,977	推計人口
19	12,086	32,062	15,264	16,798	"
20	12,182	31,783	15,144	16,639	"
21	12,217	31,378	14,958	16,420	"
22	12,141	31,158	14,972	16,186	第19回国勢調査
23	12,085	30,871	14,813	16,058	推計人口
24	12,154	30,606	14,698	15,908	"
25	12,192	30,390	14,561	15,829	"
26	12,242	30,123	14,434	15,689	"
27	12,153	30,129	14,511	15,618	第20回国勢調査
28	12,181	29,885	14,413	15,472	推計人口
29	12,212	29,772	14,369	15,403	"
30	12,184	29,433	14,185	15,248	"
令和 元	12,098	28,971	13,932	15,039	"
	2	11,806	28,355	13,592	14,763
3	11,728	27,971	13,423	14,548	推計人口
4	11,652	27,549	13,196	14,353	"

注)・推計人口は、10月1日現在の人口で、国勢調査人口を基礎にして住民基本台帳法と外国人登録法に基づく増減数を原則として加減することにより算出している。
 ・国勢調査人口については、国の公表数値による。
 ・推計人口については、県の公表数値による。

2 住民基本台帳人口(外国人住民除く)(各年度末現在)

本表の人口は、住民基本台帳法に基づいて住民基本台帳に登録されている日本人住民の人口である。
したがって、住民票に記載されたものの合計で、未届けのものおよび外国人住民は含まれていない。

(単位:世帯、人)

年 度	世 帯 数	人 口		
		総 数	男	女
平成 24	13,059	30,706	14,772	15,934
25	13,140	30,537	14,666	15,871
26	13,104	30,126	14,516	15,610
27	13,143	29,996	14,467	15,529
28	13,117	29,772	14,352	15,420
29	13,099	29,516	14,227	15,289
30	12,983	29,049	14,003	15,046
令和 元	12,913	28,607	13,767	14,840
2	12,886	28,177	13,593	14,584
3	12,795	27,783	13,401	14,382

注)「世帯」とは、居住と生計をともにする社会生活上の単位である。国勢調査でいう「世帯」と特に異なる点は、
単身者の住み込みなどの時でも雇用主とは別に単独世帯となる。

市、市民課調

3 外国人住民国籍別人口(各年度末現在)

本表は、外国人登録法による登録数(平成24年7月より住民基本台帳に登録されている外国人住民の人口)である。

(単位:人)

年 度	総 数	韓 国 朝 鮮	中 国	フィリピン	英 国	米 国	ブラジル	そ の 他
平成 24	327	221	50	17	-	8	1	30
25	325	217	53	16	-	7	1	31
26	334	211	41	22	-	7	4	49
27	384	202	35	37	2	7	6	95
28	437	199	31	55	2	7	19	124
29	456	190	43	54	1	5	6	157
30	477	192	57	43	0	4	5	176
令和 元	517	180	78	43	1	4	6	205
2	470	163	56	49	1	2	5	194
3	454	164	45	44	1	4	3	193

市、市民課調

4 町別人口及び世帯数(各年10月1日現在)

地 域		令 和 2 年 国 勢 調 査				平 成 2 7 年 国 勢 調 査			
		世帯数	総 数	男	女	世帯数	総 数	男	女
相 生	相 生 一 丁 目	39	79	35	44	59	112	50	62
	相 生 二 丁 目	87	175	73	102	100	209	94	115
	相 生 三 丁 目	72	151	67	84	81	172	81	91
	相 生 四 丁 目	76	160	67	93	98	208	87	121
	相 生 五 丁 目	117	219	96	123	134	276	123	153
	相 生 六 丁 目	-	-	-	-	-	-	-	-
	大 谷 町	138	271	110	161	164	340	143	197
川 原 町	164	323	150	173	179	371	164	207	
	計	693	1,378	598	780	815	1688	742	946
野 瀬 ・ 鰯 浜	野 瀬	70	240	85	155	84	284	103	181
	鰯 浜	72	173	89	84	64	182	90	92
	葛 ヶ 浜	18	20	18	2	3	5	3	2
	坪 根	38	62	36	26	21	63	29	34
	計	198	495	228	267	172	534	225	309
旭	旭 一 丁 目	41	158	62	96	49	95	50	45
	旭 二 丁 目	180	408	180	228	196	455	206	249
	旭 三 丁 目	154	328	149	179	153	352	163	189
	旭 四 丁 目	132	254	125	129	146	285	130	155
	旭 五 丁 目	169	355	161	194	189	423	203	220
	旭 六 丁 目	100	259	126	133	105	293	143	150
	計	776	1,762	803	959	838	1,903	895	1,008
陸	垣 内 町	152	365	179	186	162	395	190	205
	本 郷 町	153	307	152	155	167	322	159	163
	大 石 町	250	584	266	318	238	578	267	311
	栄 町	202	428	200	228	219	460	222	238
	陸 本 町	157	314	158	156	172	360	176	184
	菅 原 町	72	163	78	85	79	185	88	97
	ひ かり が 丘	252	820	411	409	241	792	397	395
	山 手 一 丁 目	340	718	362	356	338	706	353	353
	山 手 二 丁 目	395	899	436	463	394	957	466	491
	計	1,973	4,598	2,242	2,356	2,010	4,755	2,318	2,437
池 之 内	池 之 内	62	153	72	81	62	155	80	75
	汐 見 台	556	1250	596	654	(447)	(1171)	(569)	(602)
	陸	4	9	6	3	X	X	X	X
	計	622	1,412	674	738	509	1,326	649	677

注) Xの数字は()内に合算している。

－8－〈人口及び世帯〉

地 域		令 和 2 年 国 勢 調 査				平 成 2 7 年 国 勢 調 査			
		世帯数	総 数	男	女	世帯数	総 数	男	女
那 波	大 島 町	81	196	89	107	85	188	86	102
	那 波 本 町	185	442	211	231	215	488	241	247
	那 波 東 本 町	101	251	118	133	88	205	96	109
	那 波 南 本 町	117	312	149	163	113	309	153	156
	那 波 西 本 町	233	543	263	280	234	564	270	294
	那 波 大 浜 町	224	600	291	309	219	543	270	273
	竜 泉 町	56	104	53	51	64	133	68	65
	計	997	2,448	1,174	1,274	1,018	2,430	1,184	1,246
緑 ヶ 丘 ・ 青 葉 台	緑ヶ丘一丁目	259	663	325	338	266	704	353	351
	緑ヶ丘二丁目	376	883	442	441	386	937	477	460
	緑ヶ丘三丁目	196	452	215	237	192	468	222	246
	緑ヶ丘四丁目	191	441	208	233	196	477	227	250
	青 葉 台	279	688	340	348	291	754	375	379
	計	1,301	3,127	1,530	1,597	1,331	3,340	1,654	1,686
佐 方	佐 方 一 丁 目	249	624	294	330	255	702	330	372
	佐 方 二 丁 目	182	436	211	225	194	487	247	240
	佐 方 三 丁 目	141	290	135	155	148	337	159	178
	千 尋 町	322	719	348	371	330	794	370	424
	桜ヶ丘町	118	119	118	1	223	223	223	-
	相 生	1	2	1	1	-	-	-	-
	計	1,013	2,190	1,107	1,083	1,150	2,543	1,329	1,214
山 崎 ・ 西 谷	山 崎 町	105	190	112	78	40	108	59	49
	西 谷 町	25	59	28	31	17	43	21	22
	那 波	6	11	8	3	7	14	10	4
	計	136	260	148	112	64	165	90	75
那 波 野	那 波 野	23	63	32	31	25	64	30	34
	那 波 野 石 角	68	150	72	78	69	174	79	95
	那 波 野 一 丁 目	270	654	309	345	274	676	315	361
	那 波 野 二 丁 目	286	688	335	353	289	693	336	357
	那 波 野 三 丁 目	225	543	248	295	215	569	269	300
	計	872	2,098	996	1,102	872	2,176	1,029	1,147
古 池	古 池 一 丁 目	126	266	123	143	143	333	160	173
	古 池 二 丁 目	122	263	130	133	130	288	137	151
	古 池 本 町	219	536	260	276	237	549	277	272
	向 陽 台	386	981	482	499	409	1,001	501	500
	計	853	2,046	995	1,051	919	2,171	1,075	1,096

地 域		令 和 2 年 国 勢 調 査				平 成 2 7 年 国 勢 調 査			
		世帯数	総 数	男	女	世帯数	総 数	男	女
赤 坂 ・ 双 葉	赤坂一丁目	230	589	279	310	227	588	281	307
	赤坂二丁目	304	751	362	389	281	687	338	349
	双葉一丁目	113	281	140	141	116	303	145	158
	双葉二丁目	260	613	310	303	242	629	315	314
	双葉三丁目	65	137	64	73	73	169	81	88
	計	972	2,371	1,155	1,216	939	2,376	1,160	1,216
若 狭 野	野々	112	279	138	141	125	331	169	162
	入野	127	340	160	180	138	383	176	207
	鶴亀	20	53	25	28	22	62	28	34
	東後明	8	21	11	10	8	21	10	11
	西後明	72	124	70	54	87	164	85	79
	上松	49	116	59	57	49	125	63	62
	八洞	128	312	146	166	160	420	191	229
	寺田	22	72	38	34	26	84	45	39
	下土井	61	155	71	84	55	149	62	87
	野出	45	101	51	50	45	103	46	57
福井	94	252	114	138	99	295	134	161	
若狭野	68	672	299	373	72	701	299	402	
雨内	48	262	112	150	50	262	114	148	
	計	854	2,759	1,294	1,465	936	3,100	1,422	1,678
矢 野	瓜生	52	139	73	66	55	160	83	77
	上	51	122	54	68	55	141	66	75
	菅谷	23	46	23	23	24	49	24	25
	二木	56	137	65	72	56	156	73	83
	真広	70	260	105	155	70	268	103	165
	下田	66	145	56	89	80	190	76	114
	上土井	26	64	29	35	29	74	33	41
	小河	79	200	92	108	78	237	109	128
	森	23	60	29	31	25	71	37	34
	中金野	21	51	24	27	21	60	28	32
	釜坂	12	23	14	9	12	23	14	9
	能出	11	25	11	14	9	27	13	14
	榑	47	122	65	57	54	143	70	73
能下	9	17	8	9	12	23	10	13	
	計	546	1,411	648	763	580	1,622	739	883
総 数		11,806	28,355	13,592	14,763	12,153	30,129	14,511	15,618

(備考)大字相生は、千尋町区域外及び(株)IHI相生事業所構内を含む。

資料:国勢調査報告

5 年齢別男女別人口(各年10月1日現在)

(単位:人)

年齢区分	令和2年			平成27年 人口	平成22年 人口	平成17年 人口	平成12年 人口
	計	男	女				
総数	28,355	13,592	14,763	30,129	31,158	32,475	34,320
0～4	963	490	473	1,102	1,099	1,129	1,455
5～9	1,105	558	547	1,134	1,101	1,431	1,454
10～14	1,170	612	558	1,129	1,417	1,422	1,606
15～19	1,073	533	540	1,347	1,359	1,466	1,951
20～24	1,032	536	496	1,154	1,313	1,556	1,994
25～29	1,051	566	485	1,326	1,482	1,876	2,333
30～34	1,307	707	600	1,503	1,679	2,050	1,874
35～39	1,473	748	725	1,674	2,049	1,782	1,704
40～44	1,617	851	766	2,033	1,755	1,696	1,752
45～49	2,007	997	1,010	1,715	1,698	1,700	2,331
50～54	1,687	843	844	1,703	1,688	2,248	3,253
55～59	1,634	799	835	1,655	2,236	3,155	2,789
60～64	1,598	776	822	2,206	3,078	2,718	2,386
65～69	2,072	980	1,092	2,966	2,577	2,267	2,195
70～74	2,734	1,286	1,448	2,414	2,116	2,035	1,875
75～79	2,186	970	1,216	1,897	1,808	1,645	1,446
80～84	1,614	652	962	1,466	1,314	1,168	1,004
85～89	1,081	381	700	945	827	685	642
90～94	508	133	375	488	373	349	216
95～99	186	35	151	143	117	77	44
100歳以上	33	3	30	29	17	9	6
不詳	224	136	88	100	55	11	10

資料:国勢調査報告

6 年齢構造別人口及び構成割合(各年10月1日現在)

(単位:人、%)

年齢構造		令和2年	平成27年	平成22年	平成17年	平成12年
0～14歳 (年少人口)	人数	3,238	3,365	3,617	3,982	4,515
	構成比	(11.5)	(11.2)	(11.6)	(12.3)	(13.2)
15～64歳 (生産年齢人口)	人数	14,479	16,316	18,337	20,247	22,367
	構成比	(51.5)	(54.3)	(59.0)	(62.3)	(65.2)
65歳以上 (老年人口)	人数	10,414	10,348	9,149	8,235	7,428
	構成比	(37.0)	(34.5)	(29.4)	(25.4)	(21.6)

資料:国勢調査報告

7 人口増減・人口動態(年間)

本表は住民基本台帳法(外国人住民含む)に基づく人口の増減について表章したものである。

(1) 自然増減

(単位:人)

年次	出生			死亡			自然増減数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成 29	226	110	116	420	212	208	△ 194	△ 102	△ 92
30	198	115	83	412	205	207	△ 214	△ 90	△ 124
令和 元	206	107	99	440	218	222	△ 234	△ 111	△ 123
2	167	77	90	393	187	206	△ 226	△ 110	△ 116
3	180	86	94	380	186	194	△ 200	△ 100	△ 100

市、市民課調

(2) 社会増減

(単位:人)

年次	転入			転出			社会増減数		
	総数	県内	県外	総数	県内	県外	総数	県内	県外
平成 29	888	501	387	851	468	383	37	33	4
30	769	432	337	996	544	452	△ 227	△ 112	△ 115
令和 元	813	382	431	1,030	579	451	△ 217	△ 197	△ 20
2	724	373	351	909	502	407	△ 185	△ 129	△ 56
3	717	408	309	911	498	413	△ 194	△ 90	△ 104

市、市民課調

(3) 婚姻・離婚

(単位:件)

年次	婚姻	離婚
平成 29	111	33
30	105	45
令和 元	105	34
2	91	38
3	84	29

資料:人口動態調査

8 15歳以上就業者数(各年10月1日現在)

(1) 産業(大分類)別就業者数

(単位:人)

産 業 別	令 和 2 年			平 成 2 7 年		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	12,086	6,767	5,319	12,904	7,401	5,503
第 一 次 産 業	293	183	110	272	180	92
農 業 、 林 業	213	143	70	191	131	60
漁 業	80	40	40	81	49	32
第 二 次 産 業	3,839	2,932	907	4,165	3,253	912
鉱業、採石業、砂利採取業	5	5	-	6	5	1
建設業	921	773	148	1,103	945	158
製造業	2,913	2,154	759	3,056	2,303	753
第 三 次 産 業	7,915	3,634	4,281	8,289	3,883	4,406
電気・ガス・熱供給・水道業	114	109	5	108	101	7
情報通信業	123	93	30	118	91	27
運輸業、郵便業	602	472	130	588	488	100
卸売、小売業	1,626	721	905	1,831	818	1,013
金融業、保険業	178	77	101	195	97	98
不動産業、物品賃貸業	159	88	71	144	84	60
学術研究、専門・技術サービス業	430	322	108	426	321	105
宿泊業、飲食サービス業	517	152	365	641	203	438
生活関連サービス業、娯楽業	429	150	279	454	157	297
教育、学習支援業	670	217	453	674	244	430
医療、福祉	1,750	402	1,348	1,790	403	1,387
複合サービス業	127	61	66	147	71	76
サービス業 (他に分類されないもの)	748	503	245	711	507	204
公務	442	267	175	462	298	164

注) 総数には、「分類不能」の産業就業者を含む。

資料: 国勢調査報告

(2) 産業(大分類)別従業上の地位(令和2年10月1日現在)

(単位:人)

産 業 別	雇 用 者			役 員			雇人のある業主			雇人のない業主			家 族 従 業 者		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数	10,208	5,523	4,685	542	405	137	247	202	45	749	555	194	297	53	244
第 1 次 産 業	104	52	52	13	10	3	23	22	1	97	90	7	54	8	46
農 業、林 業	70	39	31	9	7	2	10	9	1	91	85	6	32	2	30
漁 業	34	13	21	4	3	1	13	13	-	6	5	1	22	6	16
第 2 次 産 業	3,261	2,473	788	266	209	57	62	60	2	176	162	14	61	16	45
鉱業、採石業、砂利採取業	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	567	477	90	144	113	31	42	42	-	132	132	-	33	6	27
製 造 業	2,689	1,991	698	122	96	26	20	18	2	44	30	14	28	10	18
第 3 次 産 業	6,823	2,989	3,834	263	186	77	162	120	42	472	302	170	182	29	153
電気・ガス・熱供給・水道業	113	108	5	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	98	74	24	6	6	-	1	1	-	15	12	3	3	-	3
運 輸 業、郵 便 業	562	442	120	22	15	7	1	1	-	13	13	-	4	1	3
卸 売、小 売 業	1,386	578	808	81	59	22	38	27	11	66	43	23	50	10	40
金 融 業、保 険 業	159	64	95	12	9	3	2	1	1	5	3	2	-	-	-
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	96	55	41	23	16	7	4	3	1	23	12	11	13	2	11
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	340	252	88	15	13	2	22	22	-	38	33	5	15	2	13
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	399	97	302	22	12	10	28	16	12	38	21	17	30	6	24
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	292	93	199	5	4	1	26	16	10	72	30	42	32	5	27
教 育、学 習 支 援 業	612	196	416	4	4	-	6	1	5	43	16	27	4	-	4
医 療、福 祉	1,647	343	1,304	27	16	11	26	24	2	24	16	8	22	1	21
複 合 サ ー ビ ス 業	122	58	64	4	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	555	362	193	41	28	13	8	8	-	135	103	32	9	2	7
公 務	442	267	175	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分 類 不 能 の 産 業	20	9	11	-	-	-	-	-	-	4	1	3	-	-	-

注)雇人のない業主には、家庭内職者を含む。

資料:国勢調査報告

(3) 産業(大分類)別、年齢別就業者数(令和2年10月1日現在)

区 分	総 数	(単位:人)														
		15~ 19歳	20~ 24歳	25~ 29歳	30~ 34歳	35~ 39歳	40~ 44歳	45~ 49歳	50~ 54歳	55~ 59歳	60~ 64歳	65~ 69歳	70~ 74歳	75~ 79歳	80~ 84歳	85歳 以上
総 数	12,086	153	688	805	991	1,145	1,279	1,596	1,304	1,246	1,038	852	592	259	105	33
農 業、林 業	213	1	7	1	7	12	13	12	8	9	25	32	35	29	16	6
漁 業	80	-	4	6	8	7	11	14	3	6	3	5	7	2	3	1
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	-	-	-	1	1	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	921	5	37	41	59	85	125	142	102	106	81	67	46	19	6	-
製 造 業	2,913	38	211	243	336	336	356	402	307	256	203	107	72	32	11	3
電気・ガス・熱 供給・水道業	114	1	4	15	6	8	12	19	18	20	7	3	1	-	-	-
情 報 通 信 業	123	-	10	8	4	13	17	21	16	14	10	4	4	2	-	-
運輸業、郵便業	602	3	27	35	40	50	68	82	102	67	58	44	18	6	2	-
卸売業、小売業	1,626	52	110	90	108	126	152	201	173	163	168	132	78	44	23	6
金融業、保険業	178	-	7	10	12	19	11	28	24	25	22	10	8	2	-	-
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	159	-	5	9	6	16	8	12	12	17	19	14	19	11	6	5
学術研究、専門・ 技術サービス業	430	3	10	20	31	44	45	81	50	49	28	36	22	8	2	1
宿 泊 業、 飲 食 サービス 業	517	31	39	26	25	27	56	71	43	49	41	47	43	14	4	1
生活関連サービス 業、娯 楽 業	429	4	25	23	25	43	25	45	38	47	34	44	39	25	11	1
教 育、学 習 支 援 業	670	4	45	64	60	74	66	70	84	90	59	33	11	7	1	2
医 療、福 祉	1,750	3	88	144	163	180	184	221	169	187	166	130	82	20	11	2
複 合 サービス 業	127	1	10	4	12	12	12	26	12	20	12	5	1	-	-	-
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	748	6	23	35	31	47	61	88	88	75	67	102	82	29	9	5
公 務	442	-	23	28	49	40	54	56	53	44	33	35	20	7	-	-
分 類 不 能 の 産 業	39	1	3	3	8	5	2	3	2	2	2	2	4	2	-	-

資料:国勢調査報告

9 職業・従業上の地位別15歳以上就業者数(令和2年10月1日現在)

(単位:人)

区 分	総 数	雇 用 者	役 員	雇人のあ る 業 主	雇人のな い 業 主	家族従業 者
総 数	12,086	10,208	542	247	749	297
管 理 的 職 業 従 業 者	250	63	169	17	-	-
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 業 者	2,021	1,779	39	61	121	18
事 務 従 事 者	2,720	2,482	124	5	4	102
販 売 従 事 者	948	746	59	26	85	29
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	1,414	1,168	21	52	116	55
保 安 職 業 従 事 者	183	171	-	-	12	-
農 林 漁 業 作 業 者	272	94	7	25	97	47
生 産 工 程 従 事 者	2,349	2,099	59	37	112	31
運 輸 ・ 機 械 運 転 従 事 者	472	454	11	2	4	1
建 設 ・ 採 掘 従 事 者	537	362	50	18	102	4
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	886	775	3	4	92	10
分 類 不 能 の 職 業	34	15	-	-	4	-

注)・総数には、従業上の地位「不詳」を含む。
・雇人のない業主には、家庭内職者を含む。

資料:国勢調査報告

10 労働人口(15歳以上)(各年10月1日現在)

(単位:人)

区 分	令 和 2 年 国 勢 調 査			平 成 2 7 年 国 勢 調 査		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	24,893	11,796	13,097	26,664	12,711	13,953
労 働 人 口	12,809	7,278	5,531	13,741	8,016	5,725
就 業 者	12,086	6,767	5,319	12,904	7,401	5,503
主 に 仕 事	10,003	6,382	3,621	10,514	7,056	3,458
家 事 の ほ か 仕 事	1,657	170	1,487	2,000	177	1,823
通 学 の か た わ ら 仕 事	164	73	91	161	65	96
休 業 者	262	142	120	229	103	126
完 全 失 業 者	723	511	212	837	615	222
非労働力人口	11,502	4,199	7,303	12,687	4,564	8,123
家 事	3,996	497	3,499	4,656	467	4,189
通 学	1,060	514	546	1,328	707	621
そ の 他	6,446	3,188	3,258	6,703	3,390	3,313

資料:国勢調査報告

11 常住地又は従業地・通学地による年齢別人口(令和2年10月1日現在)

(単位:人)

	常住地による人口					従業地・通学地による人口		
	総数 (夜間人口)	従業も通学も していない	自宅で従業	自宅外の市内 で従業・通学	他市町で 従業・通学	総数 (昼間人口)	うち県内 他市町に 常住	うち他県に 常住
総 数	28,355	12,464	915	8,373	6,560	28,055	6,038	181
15歳未満	3,238	1,299	-	1,789	52	3,192	6	-
15～19歳	1,073	30	4	430	565	1,464	947	3
20～24歳	1,032	98	15	311	560	814	328	8
25～29歳	1,051	185	31	373	441	1,041	413	13
30～34歳	1,307	255	27	421	570	1,201	449	10
35～39歳	1,473	284	39	494	650	1,345	502	16
40～44歳	1,617	270	66	596	683	1,563	602	25
45～49歳	2,007	354	92	763	831	1,951	748	26
50～54歳	1,687	331	74	601	698	1,593	581	22
55～59歳	1,634	344	89	639	604	1,585	539	14
60～64歳	1,598	541	80	587	448	1,658	484	22
65～69歳	2,072	1,193	111	559	287	2,070	272	12
70～74歳	2,734	2,118	109	449	136	2,737	130	7
75～79歳	2,186	1,908	104	237	21	2,194	24	3
80～84歳	1,614	1,494	51	92	12	1,613	9	-
85歳以上	1,808	1,760	23	32	2	1,810	4	0
年齢不詳	224	-	-	-	-	224	-	-

資料:国勢調査報告

12 常住地又は従業地・通学地による利用交通手段別15歳以上自宅外就業者・通学者数(令和2年10月1日現在)

(単位:人)

	常住地による15歳以上自宅外就業者・通学者数			従業地・通学地による15歳以上自宅外就業者・通学者数		
	総数	自市で 従業・通学	他市町で 従業・通学	総数	うち県内 他市町に常住	うち他県に 常住
総数	12,231	5,669	6,508	11,977	6,032	181
利用交通手段が1種類	10,561	4,801	5,752	10,113	5,139	144
徒歩だけ	679	670	8	680	5	3
鉄道・電車	915	15	900	634	592	26
乗合バス	101	27	74	37	8	2
勤め先・学校バス	42	37	5	49	9	3
自家用車	7,764	3,189	4,567	7,611	4,305	90
ハイヤー・タクシー	2	2	-	4	2	-
オートバイ	487	428	59	512	83	1
自転車	1,156	1,057	99	1,169	109	3
その他	94	46	48	97	31	19
利用交通手段が2種類	789	145	642	961	783	27
鉄道・電車及び乗合バス	101	5	96	77	69	2
鉄道・電車及び勤め先・学校バス	31	-	31	46	41	5
鉄道・電車及び自家用車	143	4	139	71	58	8
鉄道・電車及びオートバイ	18	-	18	13	12	1
鉄道・電車及び自転車	314	17	297	589	564	6
その他利用交通手段が2種類	182	119	61	165	39	5
利用交通手段が3種類以上	98	15	83	90	70	5
不詳	104	38	23	133	35	2

資料:国勢調査報告

13 常住地・従業地による従業・通学市町別15歳以上人口(各年10月1日現在)

市内に常住し、市外に従業・通学する者(流出口)

(単位:人)

	就 業 者		通 学 者	
	令 和 2 年	平 成 2 7 年	令 和 2 年	平 成 2 7 年
総 数	5,838	6,032	670	796
県 内 計	5,597	5,738	582	667
神 戸 市	167	212	104	138
姫 路 市	1,804	1,918	160	117
た つ の 市	1,489	1,475	39	60
赤 穂 市	962	986	124	158
加 古 川 市	70	96	6	11
明 石 市	64	60	7	9
高 砂 市	60	71	5	3
太 子 町	191	206	8	26
上 郡 町	401	369	82	104
佐 用 町	226	224	18	13
そ の 他 の 市 町	163	121	29	28
県 外 計	241	294	88	129
大 阪 府	94	103	21	28
岡 山 県	119	134	51	76
そ の 他 の 都 道 府 県	28	57	16	25

資料:国勢調査報告

市外に常住し、市内に従業・通学する者(流入人口)

(単位:人)

	就 業 者		通 学 者	
	令 和 2 年	平 成 2 7 年	令 和 2 年	平 成 2 7 年
総 数	5,310	5,575	944	982
県 内 計	5,133	5,352	940	980
神 戸 市	63	78	2	4
姫 路 市	1,258	1,297	317	251
た つ の 市	1,358	1,341	179	252
赤 穂 市	1,147	1,258	218	196
加 古 川 市	103	103	6	12
明 石 市	49	56	0	4
高 砂 市	44	57	5	7
宍 粟 市	70	66	2	1
太 子 町	326	288	123	137
上 郡 町	508	608	59	85
佐 用 町	105	124	8	16
そ の 他 の 市 町	102	76	21	15
県 外 計	177	223	4	2
大 阪 府	38	32	3	0
岡 山 県	74	92	0	0
そ の 他 の 都 道 府 県	65	99	1	2

資料:国勢調査報告

14 世帯の経済構成別一般世帯数、一般世帯人員及び親族人員
(令和2年10月1日現在)

(単位:世帯、人)

	一般世帯数	一般世帯人員	就業者人員	一世帯当たり 人員
総数	11,779	27,302	12,061	2.32
農林漁業就業者世帯	114	255	160	2.24
農林漁業・業主世帯	72	168	111	2.33
農林漁業・雇用者世帯	42	87	49	2.07
農林漁業・非農林漁業 就業者混合世帯	115	413	295	3.59
農林漁業・業主混合世帯	42	144	110	3.43
農林漁業・雇用者混合世帯	23	73	50	3.17
非農林漁業・業主混合世帯	3	12	8	4.00
非農林漁業・雇用者混合世帯	47	184	127	3.91
非農林漁業就業者世帯	7,130	19,393	11,525	2.72
非農林漁業・業主世帯	478	1,075	659	2.25
非農林漁業・雇用者世帯	6,292	17,052	9,932	2.71
非農林漁業・業主・雇用者世帯 (世帯の主な就業者が業主)	247	870	650	3.52
非農林漁業・業主・雇用者世帯 (世帯の主な就業者が雇用者)	113	396	284	3.50
非就業者世帯	4,377	7,115	6	1.63
分類不能の世帯	43	126	75	2.93

資料:国勢調査報告

15 配偶関係・年齢・男女別人口(15歳以上)(令和2年10月1日現在)

(単位:人)

区 分	総 数		未 婚		有配偶		死 別		離 別	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
15歳以上総数	11,796	13,097	3,477	2,525	7,130	7,111	554	2,520	542	828
15～19歳	533	540	532	537	1	3	-	-	-	-
20～24	536	496	492	440	38	48	-	-	2	4
25～29	566	485	417	283	133	179	-	-	4	20
30～34	707	600	315	164	365	402	1	-	20	31
35～39	748	725	289	173	421	496	-	4	33	49
40～44	851	766	292	166	499	530	1	2	49	62
45～49	997	1,010	307	208	623	665	6	14	54	121
50～54	843	844	236	150	515	573	5	19	79	98
55～59	799	835	194	101	537	601	9	26	55	105
60～64	776	822	120	53	576	633	22	63	53	71
65～69	980	1,092	118	64	745	814	49	138	60	73
70～74	1,286	1,448	111	61	1,008	957	96	335	66	91
75～79	970	1,216	35	41	798	683	93	435	38	47
80～84	652	962	13	42	535	370	78	507	24	30
85～89	381	700	4	29	269	123	101	513	1	15
90～94	133	375	2	9	55	26	70	306	2	5
95～99	35	151	-	4	11	8	21	129	2	6
100歳以上	3	30	-	-	1	-	2	29	-	-

注)総数欄には配偶関係「不詳」を含む。

資料:国勢調査報告

16 母子世帯数及び母子世帯人員(令和2年10月1日現在)

(単位:世帯、人)

母 子 世 帯 数					母 子 世 帯 人 員				
総 数	子供が1人				総 数	子供が1人			
	子供が2人			6歳未満 世帯員が いる		子供が2人			6歳未満 世帯員が いる
	子供が3人以上		6歳未満 世帯員が いる			子供が3人以上		6歳未満 世帯員が いる	
	6歳未満 世帯員が いる	6歳未満 世帯員が いる				6歳未満 世帯員が いる	6歳未満 世帯員が いる		
151	83	47	21	26	395	166	141	88	71

資料:国勢調査報告

17 父子世帯数及び父子世帯人員(令和2年10月1日現在)

(単位:世帯、人)

父 子 世 帯 数					父 子 世 帯 人 員				
総 数	子供が1人				総 数	子供が1人			
	子供が2人			6歳未満 世帯員が いる		子供が2人			6歳未満 世帯員が いる
	子供が3人以上		6歳未満 世帯員が いる			子供が3人以上		6歳未満 世帯員が いる	
	6歳未満 世帯員が いる	6歳未満 世帯員が いる				6歳未満 世帯員が いる	6歳未満 世帯員が いる		
16	9	4	3	-	42	18	12	12	-

資料:国勢調査報告

18 年齢・男女別高齢単身者世帯数(令和2年10月1日現在)

(単位:世帯)

区 分	総 数	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
65歳以上の単身者の世帯	1,983	309	444	391	385	454
男	624	169	190	112	66	87
女	1,359	140	254	279	319	367

資料:国勢調査報告

19 夫の年齢・妻の年齢別高齢者夫婦世帯数(令和2年10月1日現在)

(単位:世帯)

区 分	総 数	妻 の 年 齢							
		60歳未満	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	
総 数	2,850	666	265	505	639	451	244	80	
夫 の 年 齢	60歳未満	531	521	4	3	2	-	1	-
	60～64歳	206	102	88	13	2	1	-	-
	65～69歳	395	31	133	199	28	3	1	-
	70～74歳	646	12	39	263	310	19	2	1
	75～79歳	515	-	1	27	276	194	14	3
	80～84歳	349	-	-	-	21	214	105	9
	85歳以上	208	-	-	-	-	20	121	67

資料:国勢調査報告

3 農 林 水 産 業

1 農 業

(1) 主副業別経営体数・基幹的農業従事者数・農業従事者数(各年2月1日現在)

(単位:戸・人)

区 分	主 副 業 別 経 営 体 数				基 幹 的 農 業 従 事 者 数			農 業 従 事 者 数		
	総数	主業	準主業	副業	総数	男	女	総数	男	女
平成 12	544	17	73	454	123	12	82	1,961	1,039	922
17	467	15	45	407	117	117	60	1,181	653	528
22	411	13	44	354	121	121	77	978	524	454
27	316	14	27	275	118	118	70	697	393	304
令和 2	225	10	17	198	213	149	64	477	279	198

注)・基幹的農業従事者数とは、仕事の主で主に自営農業に従事した世帯員数である。

・農業従事者数とは、自営農業に従事した世帯員数である。

資料:世界農林業センサス・農林業センサス

(2) 経営耕地面積規模別農家数・農業経営体数(各年2月1日現在)

(単位:戸・経営体)

区 分	総農家数	農 業 経営体数	経営耕地 なし	0.3ha	0.3ha	0.5ha	1.0ha	1.5ha
				未満	0.5ha	1.0ha	1.5ha	以上
平成 12	790	-	-	246	210	262	48	21
17	744	471	-	4	179	224	39	25
22	709	418	-	3	159	193	37	26
27	596	331	-	8	130	125	32	36
令和 2	452	234	1	4	87	81	28	33

注)・農業経営体とは、経営耕地が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の事業の規模又は農作業の受託事業を行う者をいう。

・令和2年度より、経営耕地なしの項目追加。

資料:世界農林業センサス・農林業センサス

(3) 地目別経営耕地面積(各年2月1日現在)

(単位:a)

区 分	経営耕地総面積□	田	畑	樹園地
平成 12	46,634	43,793	2,262	579
17	35,520	33,683	1,463	374
22	33,116	31,487	1,285	344
27	35,612	33,624	1,669	319
令和 2	31,638	29,113	2,218	307

資料:世界農林業センサス・農林業センサス

(4) 農作物生産高(年間)

(単位:面積ha・量t)

年次	水 稻		麦 類		豆 類		その他	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
平成 28	205	1,040	39	58	47	35
29	196	996	28	69	52	35
30	192	970	29	53	55	29
令和 元	194	989	33	93	46	27
2	194	927	31	42	60	45

資料:「兵庫県統計書」中、農林水産省「水稻調査」「麦類調査」「豆类調査」の集計結果の数値

(5) 家畜飼養戸数及び飼養頭羽数(各年10月1日現在)

(単位:戸・頭・100羽)

年次	乳 用 牛		肉 用 牛		豚		採 卵 鶏		ブロイラー	
	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養羽数	飼養戸数	飼養羽数
平成 30	1	X	1	X	-	-	-	-	-	-
令和 元	1	X	1	X	-	-	1	X	-	-
2	1	X	1	X	-	-	1	X	-	-
3	1	X	1	X	-	-	1	X	-	-
4	-	-	1	X	-	-	1	X	-	-

注)平成30年までは、畜産統計調査母集団整備資料による数値である。

令和元年より、飼養衛生管理基準関連資料による数値である。

市、農林水産課調

2 林 業

(1) 林野面積(各年3月末日現在)

(単位:ha)

区 分	総面積	民 有 林						国 有 林
		立 木 地		竹 林	無 立 木 地		更 困 難 新 地	
		人工林	天然林		伐採跡地	未立木地		
平成 29	6,793	601	6,027	30	-	132	-	3
30	6,790	601	6,027	30	-	132	-	3
令和 元	6,767	600	6,002	30	-	131	-	3
2	6,767	600	6,002	30	-	131	-	3
3	6,766	600	6,001	30	-	131	-	3

資料:兵庫県統計書

(2) 立木蓄積量(各年3月末日現在)

(単位:千m³)

区 分	総蓄積量 (除く竹林)	民 有 林		国 有 林
		人 工 林	天 然 林	
平成 29	658	135	522	-
30	663	138	525	-
令和 元	666	140	525	-
2	670	142	528	-
3	674	145	529	-

資料:兵庫県統計書

(3) 保有山林の状況(令和2年2月1日現在)

(単位:経営体・ha)

区 分	所有山林	貸付山林	借入山林	保有山林
経営体数	4	-	-	4
面積	82	-	-	82

資料:農林業センサス

3 漁 業

(1) 経営組織別経営体数(平成30年11月1日現在)

(単位:経営体)

区 分	総 数	個人経営体	会社	漁業協同 組合	漁業生産 組合	共同経営	その他
平成30	27	22	5	-	-	-	-

資料:「2018年漁業センサス」の数値

(2) 漁獲物の出荷先別経営体数(平成30年11月1日現在)

(単位:経営体)

区 分	総 数	漁協の市場 又は 荷さばき所	漁業以外 の 卸売市場	流通業者・ 加工業者	小売業 者・生協	外食産業	消費者に 直接販売	その他
平成30	27	1	1	21	3	1	-	-

資料:「2018年漁業センサス」の数値

(3) 経営体階層別経営体数(平成30年11月1日現在)

(単位:経営体)

区 分	総 数	漁 船 非 使 用	漁 船 使 用							定 置 網	海 面 養 殖	
			漁 船 の み	無 動 力	付 船 漁 外 船 機	動 力 船 使 用						
						1t未満	1～3	3～5	5～10			10～20
平成30	27	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	25

資料:「2018年漁業センサス」の数値

(4) 漁獲販売金額別経営体数(平成30年11月1日現在)

(単位:経営体)

区分	総数	販売金 額なし	100万 円未満	100～ 300	300～ 500	500～ 800	800～ 1000	1000～ 1500	1500～ 2000	2000～ 5000	5000 ～1億	1億～ 2億	2億円 以上
平成30	27	-	1	-	-	-	-	1	4	17	1	3	-

資料:「2018年漁業センサス」の数値

(5) 営んだ漁業種類別経営体数(平成30年11月1日現在)

(単位:経営体)

区 分	総数	底びき網	船びき網	刺し網	その他の 網漁業	はえ縄	釣	採貝 採藻	左記以外 の漁業	海面養殖
平成30	27	1	11	1	1	1	1	1	6	34

資料:「2018年漁業センサス」の数値

4 事業所

1 事業所の定義

事業所とは、物の生産又はサービスの提供が業として行われている個々の場所をいい、一般には商店、工場、事務所、銀行、病院、学校、神社、寺院、旅館などのように固定的に1区画を占めて事業を行っているその場所が事業所である。また、大工や左官など営業の場所が移動するような場合、公園・往来などで簡易な設備で営業し、その場所が固定的でない場合などは、事務所や営業所又はその人の自宅を事業所とみなす。

2 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とする。単一の経営者が異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また1区画の場所で異なる経営者が、事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とする。

3 調査の範囲

調査日現在、相生市内に存在するすべての事業所を対象とする。ただし、次の事業所は除く。

- (1) 国、地方公共団体の事業所。
- (2) 日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所。
- (3) 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所。
- (4) 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所。
- (5) 日本標準産業分類大分類R－サービス業(他に分類されないもの)のうち、中分類96－外国公務に属する事業所。

1 産業大分類別事業所数及び従業者数(令和3年6月1日現在)

区 分	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
総 数	1,198	100.0	12,157	100.0
農 業 、 林 業 、 漁 業	8	0.7	75	0.6
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	—	—	—	—
建 設 業	128	10.7	759	6.2
製 造 業	94	7.8	2,728	22.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	4	0.3	149	1.2
情 報 通 信 業	5	0.4	19	0.2
運 輸 業 、 郵 便 業	33	2.8	600	4.9
卸 売 業 、 小 売 業	234	19.5	1,808	14.9
金 融 業 、 保 険 業	20	1.7	184	1.5
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	91	7.6	259	2.1
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	44	3.7	257	2.1
宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	124	10.4	761	6.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業	111	9.3	552	4.5
教 育 、 学 習 支 援 業	77	6.4	721	5.9
医 療 、 福 祉	114	9.5	2,458	20.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	14	1.2	205	1.7
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	97	8.1	622	5.1

資料：令和3年経済センサスー活動調査

2 産業大分類別、従業者規模別事業所数及び従業者数（平成28年6月1日現在）

	総 数		1～4人		5～9人		10～19人		20～29人		30～49人		50～99人		100人以上		出向・派遣 従業者のみ 事業所数
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
総 数	1,293	11,959	799	1,597	242	1,565	131	1,744	50	1,211	27	1,020	24	1,524	14	3,298	6
農 業 ， 林 業	3	13	2	4	1	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	3	38	1	4	-	-	1	11	1	23	-	-	-	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	1	5	-	-	1	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	142	893	79	162	39	259	18	242	3	83	1	41	2	106	-	-	-
製 造 業	112	2,777	36	90	32	210	20	274	7	166	5	185	7	434	5	1,418	-
電気・ガス・熱供給・水道業	3	171	-	-	-	-	1	14	1	22	-	-	-	-	1	135	-
情 報 通 信 業	7	31	5	6	1	7	1	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 業 ， 郵 便 業	32	530	15	30	3	19	3	37	5	130	2	74	4	240	-	-	-
卸 売 業 ， 小 売 業	271	1,697	181	387	45	297	26	350	12	292	3	93	2	164	1	114	1
金 融 業 ， 保 険 業	21	220	6	10	6	44	5	71	4	95	-	-	-	-	-	-	-
不動産業，物品賃貸業	100	243	90	148	6	37	3	36	1	22	-	-	-	-	-	-	-
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サービス 業	53	373	34	72	7	39	8	101	2	44	-	-	-	-	1	117	1
宿泊業，飲食サービス業	153	940	95	196	33	205	15	214	4	102	6	223	-	-	-	-	-
生活関連サービス業， 娯 楽 業	126	600	103	187	12	77	2	20	2	50	2	87	3	179	-	-	2
教育，学習支援業	49	140	38	53	7	40	2	27	1	20	-	-	-	-	-	-	1
医 療 ， 福 祉	101	2,335	33	75	31	210	16	215	6	142	7	269	4	279	4	1,145	-
複 合 サービス 事業	14	212	8	26	3	17	1	10	-	-	1	48	-	-	1	111	-
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	102	741	73	147	15	90	9	104	1	20	-	-	2	122	1	258	1

注) 民営事業所のみの数値である。

資料: 平成28年経済センサスー活動調査

5 工業（製造業）

本表1～2は、工業統計調査及び経済センサス活動調査による数値である。

- 1 調査の範囲は、日本標準産業分類(平成21年3月23日 総務省告示第175号)に掲げる大分類E-製造業に属するすべての事業所で、国に属する事業所を除く。
- 2 製造業とは、主として次の業務を行う事業所をいう。
 - (1) 新製品の製造加工(完成品だけでなく、半製品も含む)に従事する事業所であること。
 - (2) 新製品を主として卸売する事業所であること。ここでいう卸売とはつぎの業務をいう。
 - (イ) 卸売業者又は小売業者に販売すること。
 - (ロ) 産業用使用者(工場・鉱山・建設業者・農林水産業者・各種会社・官公庁・公社・学校・病院・ホテルなど)に大量又は多額に製品を販売すること。
 - (ハ) 業務用に主として使用される商品{事務用の機械及び家具、病院、美容院、レストラン、ホテルなどの設備、産業用機械(農機具を除く)、建設材料(木材、セメント、板ガラス、かわらなど)}を販売すること。
 - (ニ) 同一企業に属する他の事業所(同一企業の他の工場、販売所など)に製品を引渡すこと。
 上記(1)及び(2)の条件を備えた事業所が製造業となる。従がって、製造小売業は製造業としない。

1 工業の推移(各年6月1日現在及び年間)

(単位:金額・万円)

年次	事業所数	従業者数	現金 給与 総額	原 材 料 使 用 額 等	製 造 品 出 荷 額 等	付 加 価 値 額
平成 29	58	2,581	1,260,450	7,289,435	9,878,118	1,939,131
30	54	2,472	1,253,541	7,162,163	9,700,108	2,478,820
令和 元	52	2,459	1,292,516	8,734,090	13,813,233	4,866,669
2	48	2,338	1,216,074	5,919,538	11,348,114	5,059,115
3	58	2,577	1,277,967	6,864,014	15,728,627	7,960,314

注)・4人以上の事業所の数値である。

- ・原材料使用額等＝原材料使用額＋燃料使用額＋電力使用額＋委託生産費＋製造等に関連する外注費＋転売した商品の仕入額
- ・製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋その他収入額(修理料収入額＋その他)
- ・付加価値額＝29人以下事業所の粗付加価値額＋30人以上事業所の付加価値額

資料:工業統計調査(県公表分)、令和3年経済センサスー活動調査(県公表分)

2 産業中分類別工業の概況(令和3年6月1日調査分)

(単位:金額・万円)

産業中分類	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	付加価値額
総数	58	2,577	1,277,967	6,864,014	15,728,627	7,960,314
食料品	6	503	134,518	482,739	734,371	211,730
飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-
繊維工業	2	50	X	X	X	X
木材・木製品	-	-	-	-	-	-
家具・装備品	1	56	X	X	X	X
パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-
印刷・同関連品	1	6	X	X	X	X
化学工業	4	126	58,600	352,656	677,304	248,670
石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	-	-	-	-	-	-
ゴム製品	-	-	-	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	3	32	X	X	X	X
鉄鋼業	5	80	39,369	58,020	141,228	70,401
非鉄金属	2	89	X	X	X	X
金属製品	10	175	87,335	300,442	553,054	173,119
はん用機械器具	5	635	446,121	3,123,557	9,279,301	5,811,800
生産用機械器具	4	48	20,009	51,323	80,397	26,431
業務用機械器具	1	20	X	X	X	X
電子部品・デバイス・電子回路	-	-	-	-	-	-
電気機械器具	3	115	X	X	X	X
情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-
輸送用機械器具	9	612	348,438	1,742,571	2,835,569	833,055
その他	2	30	X	X	X	X

注)・原材料使用額等＝原材料使用額＋燃料使用額＋電力使用額＋委託生産費＋製造等に関連する外注費＋転売した商品の仕入額

・製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋その他収入額(修理料収入額＋その他)

・付加価値額＝29人以下事業所の粗付加価値額＋30人以上事業所の付加価値額

資料:令和3年経済センサスー活動調査(県公表分)

3 造船状況(各年度末現在)

本表は造船造機統計調査に基づく造船調査報告による。

区分			総数		鋼船					
					自航船		貨客船		貨物船	
			隻数	トン数	隻数	トン数	隻数	トン数	隻数	トン数
国内船	平成	29	-	-	-	-	-	-	-	-
	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	令和元	1	2,140	-	-	-	-	-	-	-
	2	2	3,506	-	-	-	-	-	-	-
	3	1	686	-	-	-	-	-	-	-
輸出船	平成	29	-	-	-	-	-	-	-	-
	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	令和元	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分			鋼船								木船	
			自航船			非航船		警備艦		隻数	トン数	
			撤積船		油送船		雑船		隻数			トン数
隻数	トン数	隻数	トン数	隻数	トン数	隻数	トン数	隻数	トン数			
国内船	平成	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	令和元	-	-	-	-	-	-	1	2,140	-	-	
	2	-	-	-	-	-	-	2	3,506	-	-	
	3	-	-	-	-	-	-	1	686	-	-	
輸出船	平成	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	令和元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注)雑船は曳舟、小型構造舟艇、漁船、自航作業台船等である。

(株)JMUアムテック調

4 鋼船修理状況(各年度末現在)

本表は造船造機統計調査に基づく造船調査報告による。

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
総数		隻数 59	トン数 413,578	隻数 65	トン数 355,006	隻数 59	トン数 328,916	隻数 68	トン数 460,985	隻数 44	トン数 298,286
入渠又は上渠	入渠又は上渠	隻数 19	トン数 135,179	隻数 49	トン数 280,296	隻数 22	トン数 191,705	隻数 22	トン数 157,963	隻数 20	トン数 176,769
	非入渠	隻数 40	トン数 278,399	隻数 16	トン数 74,710	隻数 37	トン数 137,211	隻数 46	トン数 303,022	隻数 24	トン数 121,517
邦国船・の外別	邦船	隻数 36	トン数 370,651	隻数 49	トン数 280,296	隻数 42	トン数 288,445	隻数 45	トン数 289,260	隻数 24	トン数 208,471
	外国船	隻数 23	トン数 42,927	隻数 16	トン数 74,710	隻数 17	トン数 40,471	隻数 23	トン数 171,725	隻数 20	トン数 89,815

注)トン数は、総トン数である。

(株)JMUアムテック調

6 商業・貿易及び観光

本表1～2は、商業統計調査(卸売業・小売業が調査対象)の結果による数値である。

- 1 調査の範囲は、日本標準産業分類(平成21年3月23日 総務省告示第175号)に掲げる「大分類」―卸売・小売業」に属する公営、民営の事業所
- 2 卸売業とは、主として次の業務を行う事業所をいう。
 - (1) 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
 - (2) 産業用使用者(建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等)に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
 - (3) 主として業務用で使用される商品(事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械(農業用器具を除く。)、建設材料(木材、セメント、板ガラス、かわらなど)などを販売する事業所
 - (4) 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所(主として管理的事務のみを行っている事業所を除く。)
 - (5) 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
 - (6) 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所(代理商、仲立業)
- 3 小売業とは、主として次の業務を行う事業所をいう。
 - (1) 個人(個人経営の農林漁家への販売を含む。)又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
 - (2) 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
 - (3) 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
 - (4) 製造小売事業所(自店で製造した商品とその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所)
 - (5) ガソリンスタンド
 - (6) 主として無店舗販売を行う事業所(販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所)で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所
 - (7) 別経営の事業所
- 4 平成23年分は、「平成24年経済センサスー活動調査」産業別集計の卸売業・小売業に関する集計による数値である。

1 商業の推移(各年6月1日現在及び前年度)

(単位:人・百万円)

区 分		平成16年	平成19年	平成23年	平成26年	平成28年
総 数	事業所数	404	365	238	238	243
	従業者数(人)	2,250	2,147	1,507	1,463	1,566
	年間商品販売額(百万円)	48,650	53,928	64,977	55,915	79,280
卸売業	事業所数	54	54	44	41	42
	従業者数(人)	385	354	351	250	300
	年間商品販売額(百万円)	22,856	22,058	42,767	25,715	56,196
小売業	事業所数	350	311	194	197	201
	従業者数(人)	1,865	1,793	1,156	1,213	1,266
	年間商品販売額(百万円)	25,794	31,870	22,210	30,201	23,084

注)・平成23年の調査日は、平成24年2月1日及び年間分の数値である。

・平成26年の調査日は7月1日である。

資料:商業統計調査、平成24年、28年経済センサスー活動調査

2 産業小分類別商業の概況(平成28年経済センサス-活動調査の結果)

産 業 分 類		事業所数	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)
総 数		243	1,566	79,280
卸 売 業	計	42	300	56,196
	各種商品卸売業	-	-	-
	繊維・衣服等卸売業	1	4	X
	繊維品(衣類、身の回り品を除く)	-	-	-
	衣服	1	4	X
	身の回り品	-	-	-
	飲食料品卸売業	7	28	945
	農畜産物・水産物	5	16	X
	食料・飲料	2	12	X
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	20	176	32,741
	建築材料	6	11	113
	化学製品	3	40	X
	石油・鉱物	5	73	24,008
	鉄鋼製品	4	44	5,747
	非鉄金属	1	3	X
	再生資源	1	5	X
	機械器具卸売業	5	15	993
	産業機械器具	2	3	X
	自動車	2	10	X
	電気機械器具	-	-	-
	その他の機械器具	1	2	X
	その他の卸売業	9	77	X
	家具・建具・じゅう器等	-	-	-
	医薬品・化粧品等	5	68	21,207
	紙・紙製品	2	4	X
	他に分類されない卸売業	2	5	X

産 業 分 類	事業所数	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)
小 売 業	201	1,266	23,084
計			
各種商品小売業	1	81	X
百貨店、総合スーパー	1	81	X
その他の各種商品	-	-	-
織物・衣服・身の回り品小売業	25	72	763
呉服・服地・寝具	5	7	134
男子服	2	4	X
婦人・子供服	11	28	324
靴・履物	3	13	91
その他の織物・衣服・身の回り品	4	20	X
飲食料品小売業	66	554	7,800
各種食料品	10	293	5,244
野菜・果実	3	6	48
食肉	3	20	169
鮮魚	6	22	249
酒	12	19	174
菓子・パン	13	34	X
その他の飲食料品	19	160	X
機械器具卸売業	24	145	4,137
自動車	16	112	3,418
自転車	2	2	X
機械器具(自動車・自転車を除く)	6	31	X
その他の小売業	404	X	X
家具・建具・畳	5	10	52
じゅう器	1	3	X
医薬品・化粧品	17	88	1,783
農耕用品	1	2	X
燃料	14	111	4,623
書籍・文房具	8	77	464
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	3	6	90
写真機・時計・眼鏡	2	9	X
他に分類されない小売業	28	98	1,129
無店舗小売業	6	10	53
通信販売・訪問販売	6	10	53
自動販売機による小売業	-	-	-
その他の無店舗	-	-	-

3 外国貿易船入港状況(年間)

区 分	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	隻数	純トン数	隻数	純トン数	隻数	純トン数	隻数	純トン数
総 数	94	236,722	102	216,069	122	306,220	121	286,522
日 本 船	9	1,274	15	3,096	5	735	3	441
外 国 船	85	235,448	87	212,973	117	305,485	118	286,081

注) ・貿易統計による。

・相生港(開港)に入港した外国貿易船の数値である。

財務省貿易統計調

4 観光客数・宿泊客数(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	観光客数	宿泊客数			
		総数	ホテル	旅館	公的宿泊施設
平成 29	636,751	118,157	97,898	8,796	11,463
30	615,600	117,903	97,800	8,701	11,402
令和 元	606,867	123,790	103,947	8,711	11,132
2	381,919	100,492	88,971	5,007	6,514
3	402,803	103,913	91,818	4,198	7,897

注) ・本表は、兵庫県観光客動態調査による。

・観光入込客統計に関する共通基準に基づく。

市、地域振興課調

5 宿泊施設数(各年3月末日現在)

(単位:軒)

区 分	ホテル	旅館	旅館・ホテル営業	その他
平成 30	4	3	-	3
令和 元	-	-	7	3
2	-	-	7	3
3	-	-	7	3
4	-	-	7	3

注) 厚生労働省報告分による。

※平成30年6月15日より「ホテル」「旅館」が「旅館・ホテル営業」に変更

赤穂健康福祉事務所調

7 生産所得・物価及び消費

1 市内総生産(産業別)(年間)

(単位:百万円)

項 目	平成29年	平成30年	令和元年		
			構成比	前年比	
市内総生産計	145,522	170,999	178,175	100.0	4.2
産 業 計	144,814	170,028	176,788	99.2	4.0
第一次産業	320	314	281	0.2	△ 10.5
農 業	241	234	204	0.1	△ 12.8
林 業	43	42	44	0.0	4.8
水 産 業	36	38	33	0.0	△ 13.2
第二次産業	25,051	50,147	64,827	36.4	29.3
鉱 業	70	67	106	0.1	58.2
製 造 業	24,399	47,164	62,564	35.1	32.7
建 設 業	582	2,916	2,157	1.2	△ 26.0
第三次産業	119,443	119,567	111,680	62.7	△ 6.6
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	43,066	43,861	34,121	19.2	△ 22.2
卸売・小売業	12,201	11,830	11,097	6.2	△ 6.2
運輸・郵便業	5,815	6,038	6,273	3.5	3.9
宿泊・飲食サービス業	2,527	2,525	2,179	1.2	△ 13.7
情報通信業	817	834	804	0.5	△ 3.6
金融・保険業	3,205	3,148	3,246	1.8	3.1
不動産業	17,603	17,426	16,477	9.2	△ 5.4
専門・科学技術・業務支援サービス業	6,839	7,042	8,684	4.9	23.3
公 務	3,621	3,598	3,638	2.0	1.1
教 育	4,711	4,435	4,234	2.4	△ 4.5
保健衛生・社会事業	11,760	11,925	13,904	7.8	16.6
その他のサービス	7,278	6,905	7,023	3.9	1.7
輸入品に課される税・関税等	708	971	1,387	0.8	42.8

資料:兵庫県統計課「市町民経済計算」による数値

2 消費者物価指数(令和2年平均=100)

年及び月次	費目	総合	食料					住居	光熱・水道	
			穀類	生鮮魚介	生鮮野菜	生鮮果物	外食			
平成 30年		98.7	98.2	97.5	101.7	106.5	93.5	97.3	98.0	99.9
令和 元年		99.3	98.2	99.2	100.8	94.5	95.4	98.2	98.7	101.5
	2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3年	99.3	100.1	98.4	103.3	96.6	101.6	99.8	99.8	99.4
	4年	101.3	104.2	101.8	118.0	99.0	105.6	105.0	99.4	112.8
令和 4年	1月	100.0	103.1	100.1	114.1	101.8	113.6	102.7	98.7	105.7
	2月	100.2	102.7	99.6	112.0	100.4	113.2	102.7	98.7	108.6
	3月	100.3	102.6	101.6	109.1	99.9	111.5	102.8	98.7	110.2
	4月	100.7	103.2	100.2	112.7	102.4	104.6	104.0	99.0	110.8
	5月	100.8	103.1	99.5	114.8	100.5	107.1	104.1	99.1	111.6
	6月	100.8	103.3	100.4	115.8	97.1	105.0	104.3	99.2	111.8
	7月	101.2	103.7	101.6	116.3	92.3	105.1	105.0	99.6	113.1
	8月	101.3	103.6	102.7	120.3	92.3	106.4	105.2	99.4	114.0
	9月	102.0	105.1	103.5	126.3	102.3	105.4	105.4	99.4	115.4
	10月	102.6	106.5	103.2	124.9	104.7	101.2	107.3	100.0	116.1
	11月	103.0	107.3	105.1	125.2	102.1	96.5	107.9	100.5	116.8
	12月	102.8	106.3	103.6	124.8	91.7	97.9	108.1	100.5	119.4

年及び月次	費目	家具・家事用品	被服及び履物		保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合
				衣料						
平成 30年		96.2	99.5	99.1	98.8	99.6	105.5	99.0	98.7	98.5
令和 元年		98.9	100.3	99.8	99.5	99.3	105.3	100.5	99.4	99.4
	2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3年	99.6	101.4	103.5	99.9	93.7	98.9	101.2	101.4	99.3
	4年	102.9	104.0	105.4	99.4	91.3	97.9	102.8	102.7	101.1
令和 4年	1月	99.0	101.5	101.6	99.5	90.5	98.7	101.6	102.3	99.6
	2月	98.9	102.0	103.8	99.7	90.7	98.7	102.3	102.1	99.9
	3月	99.7	103.0	106.5	99.9	91.1	98.7	101.9	102.3	100.1
	4月	101.3	104.4	106.0	99.3	90.9	98.4	102.7	102.5	100.5
	5月	101.9	104.4	106.2	99.2	90.7	98.0	103.2	102.3	100.5
	6月	103.1	104.7	106.0	99.0	90.5	97.6	102.1	102.2	100.6
	7月	102.1	102.0	101.4	99.2	92.1	97.6	103.4	102.7	101.2
	8月	102.3	100.9	100.6	99.1	92.1	97.6	104.8	102.7	101.2
	9月	105.2	105.2	107.0	98.9	91.7	97.6	104.3	103.0	101.7
	10月	106.6	106.2	108.0	99.8	91.8	97.6	103.2	102.9	102.3
	11月	107.5	106.6	108.6	99.4	91.9	97.6	102.3	103.5	102.8
	12月	107.0	106.5	108.7	99.7	91.9	97.6	101.9	103.3	102.8

資料:兵庫県統計課「神戸市消費者物価指数」による数値

3 たばこ販売量(各年度末現在)

(単位:本)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
34,581,952	34,196,050	31,429,657	29,789,761	29,933,069

市、税務課調

8 運輸及び通信

1 道路の現況(令和4年3月末日現在)

(単位:m、個)

区 分	道 路 部 総 数			種 類 別 内 訳				
	実 延 長 (m)			道路延長 (m)	橋 梁		トンネル	
	総 数	舗装道	未舗装道		個数	延長(m)	個数	延長(m)
総 数	332,499	302,543	29,956	6,086	317	4,098	5	1,988
国 道	17,546	17,546	-	348	11	348	-	-
県 道	33,061	30,684	2,377	2,671	44	1,053	4	1,618
市 道	281,892	254,313	27,579	3,067	262	2,697	1	370

市、都市整備課調

2 自動車(各年度末現在)

(単位:台)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
自動車台数(1)+(2)+(3)+(4)		21,497	21,340	21,181	21,123	20,955	
登 録 自 動 車	計 (1)	11,445	11,304	11,165	11,058	10,966	
	貨自動車	普通車	408	403	420	445	430
		小型車	814	817	800	782	780
		被けん引車	19	20	20	20	23
	乗合車	普通車	37	40	41	34	33
		小型車	30	29	31	29	28
	乗用車	普通車	4,548	4,618	4,645	4,688	4,780
		小型車	5,241	5,022	4,841	4,691	4,530
	特 種 用 途 車		269	277	287	290	283
	大 型 特 殊 車		79	78	80	79	79
小型二輪車(250cc超える) (2)		359	358	357	371	371	
小型特殊車(1,500cc以下) (3)		456	448	445	435	422	
届 出 自 動 車	計 (4)	9,237	9,230	9,214	9,259	9,196	
	六六〇cc以下 軽自動車	二輪車(250cc以下)	348	356	344	332	336
		三輪車	2	2	2	2	2
		四輪乗用車	6,862	6,898	6,905	6,964	6,929
		四輪貨物車	2,025	1,974	1,963	1,961	1,929
原動機付自転車(125cc以下)		2,545	2,448	2,329	2,225	2,156	

注)・届出自動車及び原動機付自転車台数は、非課税・減免台数を除いた数値である。

・登録自動車台数・・・神戸運輸監理部姫路自動車検査登録事務所調

・小型二輪車(250cc超)、届出自動車、原動機付自転車台数・・・市、税務課調

3 主要道路交通量(平成27年度)

(単位:台)

路 線 名	観 測 地 点	12H			24H			
		小型	大型	計	小型	大型	計	
一 般 国 道	2 号	若 狭 野 町 八 洞	8,943	6,774	15,717	11,882	12,794	24,676
	250号	相 生 2 丁 目	2,558	274	2,832	2,981	304	3,285
		那 波 南 本 町	10,783	1,265	12,048	12,954	1,504	14,458
主 要 地 方 道	相生宍粟線	矢 野 町 真 広	4,625	466	5,091	5,668	551	6,219
		矢 野 町 上	4,232	464	4,696	5,375	683	6,058
一 般 県 道	たつの相生線	双 葉 2 丁 目	5,992	1,009	7,001	7,329	1,312	8,641
	多賀相生線	矢 野 町 上 土 井	604	132	736	732	151	883

注) 平成27年度道路交通センサスの一般交通量調査の数値である。

市、都市整備課調

4 商店街等の通行量状態

本表(1)～(3)は相生商工会議所が休日、平日に各1回実施している「通行量調査報告書」によるものである。なお、平成25年・26年・28年・29年・令和元年・2年・3年・4年は実施していない。

※ 調査の時間帯 10:00～19:00

通行量状態表章上の注意事項

- (イ) 歩行者は1人歩き可能な人(概ね幼稚園児以上)とした。
- (ロ) 単車はミニバイク、大型バイクとも1台とした。また、大型バイクの2人乗りも1台とした。
- (ハ) 2人乗りの自転車は自転車1台、歩行者1人とした。
また自転車を押して歩いている人も自転車1台とした。
- (ニ) 自動車は車種や乗車人数に関係なく1台とした。

(1) 平日の状況

(単位:人・台)

調査年月日	調査地点	(A)旭5丁目 お地藏さん前		(B)本町商店街 北入口		(C)喜多商店前	
	形態	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車
	天候	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車
24年7月25日	晴	292	348	388	12	238	216
		1,372	11,480	852	70	648	1,520
27年7月24日	晴	300	374	432	14	268	178
		1,096	11,822	680	84	550	1,578
30年7月25日	晴	240	250	187	26	186	166
		978	11,248	495	58	484	1,576

調査年月日	調査地点	(D)島屋産業(株)前		(E)IHIビジネス サポート前		(F)道の駅 白龍城前	
	形態	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車
	天候	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車
24年7月25日	晴	108	248	106	344	264	432
		210	6,852	630	8,540	394	8,862
27年7月24日	晴	148	236	90	362	140	422
		170	7,524	680	9,238	348	8,924
30年7月25日	晴	62	162	46	292	372	352
		118	7,518	516	8,262	302	9,956

(2) 休日の状況

(単位:人・台)

調査年月日	調査地点	(A)旭5丁目 お地藏さん前		(B)本町商店街 北入口		(C)喜多商店前	
	形態	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車
	天候	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車
24年7月29日	晴	188	214	158	2	158	100
		752	8,614	354	46	306	982
27年7月26日	晴	190	292	210	8	160	130
		796	8,712	456	56	280	944
30年7月25日	晴	116	186	154	10	166	98
		586	8,742	372	58	258	896

調査年月日	調査地点	(D)島屋産業(株)前		(E)IHIビジネス サポート前		(F)道の駅 白龍城前	
	形態	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車
	天候	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車
24年7月29日	晴	24	136	138	268	636	318
		82	5,554	388	8,176	284	7,362
27年7月26日	晴	38	174	42	206	174	302
		134	5,690	338	8,486	286	7,488
30年7月25日	晴	32	114	52	176	594	250
		86	5,730	318	8,218	244	7,200

(3) 時間別通行量の状況

地 点	時間帯 形 態 年 次	10:00～11:00		11:00～12:00		12:00～13:00		13:00～14:00	
		歩行者	単 車	歩行者	単 車	歩行者	単 車	歩行者	単 車
		自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車
(A) 旭5丁目お地藏さん前	24	28	28	31	36	18	26	12	22
		157	1,126	144	1,143	85	1,091	90	1,137
	27	29	41	19	36	16	27	20	35
		147	1,212	120	1,204	103	1,046	58	1,124
30	13	35	16	24	15	20	25	18	
	107	1,111	76	1,199	91	1,102	55	1,021	
(B) 本町商店街北入口	24	65	-	37	1	29	-	24	-
		105	5	94	12	60	6	50	5
	27	41	2	33	4	37	3	30	-
		83	13	67	9	59	9	41	3
30	16	6	20	1	16	1	17	1	
	61	6	47	8	56	8	31	2	
(C) 喜多商店前	24	26	26	25	26	19	11	22	10
		59	166	61	169	34	147	47	114
	27	35	29	11	25	18	20	22	13
		55	159	47	162	33	107	44	133
30	23	12	28	16	17	7	6	9	
	49	158	55	172	42	119	25	130	
(D) 島屋産業(株)前	24	8	29	6	19	8	24	2	13
		22	770	17	736	10	565	12	703
	27	18	30	3	30	14	19	10	16
		30	798	17	795	21	737	11	696
30	6	17	4	18	8	10	3	12	
	10	826	14	807	10	686	6	711	
(E) IHIビジネスサポート前	24	15	48	4	29	20	18	12	18
		75	997	67	897	57	828	51	850
	27	9	31	10	36	8	23	3	20
		68	1,009	69	902	42	913	50	948
30	10	25	7	15	2	18	4	10	
	55	909	23	855	46	841	26	831	
(F) 道の駅白龍城前	24	45	55	51	42	56	37	45	24
		40	963	35	904	69	750	25	923
	27	19	49	17	38	16	31	7	21
		40	927	50	988	48	908	20	879
30	58	27	51	32	35	15	27	20	
	15	1,001	52	1,007	34	904	11	879	

注)この数値は平日調査分と休日調査分の平均値である。

(単位:人・台)

14:00~15:00		15:00~16:00		16:00~17:00		17:00~18:00		18:00~19:00		合 計	
歩行者	単 車	歩行者	単 車	歩行者	単 車	歩行者	単 車	歩行者	単 車	歩行者	単 車
自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車
19	31	30	30	16	24	45	55	41	29	240	281
97	980	114	1,053	90	1,132	162	1,258	123	1,127	1,062	10,047
18	43	26	31	17	35	39	48	61	37	245	333
82	1,092	86	1,086	83	1,080	133	1,354	134	1,069	946	10,267
9	11	20	14	17	18	28	54	35	24	178	218
44	1,086	74	1,087	69	1,139	154	1,200	112	1,050	782	9,995
15	2	12	-	27	-	41	4	23	-	273	7
54	3	44	11	56	9	73	3	67	4	603	58
34	-	19	1	33	-	49	-	45	1	321	11
52	8	54	9	59	6	80	8	73	5	568	70
11	1	24	0	22	0	23	3	22	5	171	18
22	8	46	5	51	9	67	6	53	6	434	58
18	14	17	19	29	24	19	22	23	6	198	158
40	95	47	148	44	146	76	132	69	134	477	1,251
25	10	10	12	22	14	37	15	34	16	214	154
37	118	44	125	52	146	52	177	51	134	415	1,261
16	9	17	14	19	19	21	32	29	14	176	132
22	109	25	106	47	153	67	183	39	106	371	1,236
5	18	11	27	5	15	12	29	9	18	66	192
12	638	18	669	14	763	24	720	17	639	146	6,203
4	18	7	22	9	24	9	30	19	16	93	205
14	738	23	732	9	727	17	772	10	612	152	6,607
4	15	5	14	3	10	12	27	2	15	47	138
11	711	4	752	6	678	29	762	12	694	102	6,624
10	23	5	38	6	17	28	72	22	43	122	306
47	885	38	857	43	888	82	1,177	49	979	509	8,358
1	19	3	23	7	21	10	66	15	45	66	284
25	910	32	924	44	1,040	110	1,264	69	952	509	8,862
0	13	5	20	4	26	10	73	7	34	49	234
28	806	52	861	33	977	115	1,292	39	868	417	8,240
56	36	35	25	75	43	55	78	32	35	450	375
32	862	44	896	41	1,013	38	1,015	15	786	339	8,112
17	36	11	37	28	41	19	73	23	36	157	362
25	910	42	940	31	922	36	972	25	760	317	8,206
78	35	37	29	36	33	82	77	79	33	483	301
21	848	19	943	25	962	66	1,146	30	888	273	8,578

5 JR相生駅等乗車人員(年度)

(単位:千人)

年 度	相 生 駅			西 相 生 駅		
	総 数	普 通	定 期	総 数	普 通	定 期
平成 29	1,679	555	1,124	333	62	270
30	1,657	552	1,105	329	61	268
令和 元	1,594	533	1,061	317	56	261
2	1,231	287	944	270	39	231
3	1,297	322	975	273	35	238

注)・相生駅は新幹線・在来線を合計した乗車人員を表す。

・単位未満四捨五入のため、総数と内訳の合計が合わない場合がある。

西日本旅客鉄道(株)近畿統括本部調

6 ウイング神姫の市内運行状況(年間)

(単位:km、台、人)

年 次	営業キロ数 (1)	停留所数 (2)	運転車数 (3)	1 日 平 均		
				運転キロ数	運転車数	乗車人数
平成 29	42.0	75	24	1,837.3	15.9	2,335
30	42.0	75	24	1,838.8	15.9	1,983
令和 元	42.0	75	24	1,838.8	15.9	1,800
2	40.0	73	24	1,826.7	15.9	1,261
3	40.0	73	24	1,826.7	15.9	1,325

注)・(1)、(2)、(3)の数値は各年末現在である。

・(1)、(2)は相生市内の数値、他は相生営業所の数値である。

(株)ウイング神姫調

7 相生港移出入貨物(年間)

(単位:トン)

品 目 別	平成 2 9 年		平成 3 0 年		令和 元 年		令和 2 年		令和 3 年	
	移出	移入	移出	移入	移出	移入	移出	移入	移出	移入
総 数	57,701	39,459	51,665	6,933	42,771	10,893	31,639	6,111	39,014	4,351
農 水 産 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林 産 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱 産 品	-	32,015	6,018	2,800	4,402	3,500	-	-	-	-
金属機械工業品	57,701	397	45,647	64	38,369	4,415	31,639	3,613	39,104	1,754
化学工業品	-	3,004	-	849	-	-	-	-	-	-
軽工業品	-	4,043	-	3,220	-	2,978	-	2,498	-	2,597
雑工業品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 殊 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
フ ェ リ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 兵庫県港湾統計調査年報の数値である。

市、建設管理課調

8 相生港船舶入港状況(年間)

(単位:トン)

年 次	総 数		外 航 船 舶		内 航 船 舶		その他(自動車航送船等)	
	隻 数	総 ト ン 数	隻 数	総 ト ン 数	隻 数	総 ト ン 数	隻 数	総 ト ン 数
平成 29	288	562,005	52		236	436,645	-	-
30	273	436,510	32	105,445	241	331,065	-	-
令和 元	279	407,186	33	75,802	227	329,018	19	2,366
2	286	498,655	15	23,282	93	29,009	178	446,364
3	182	322,188	17	29,754	99	18,237	66	274,197

注) 兵庫県港湾統計調査年報の数値である。

市、建設管理課調

9 電話施設状況(各年末現在)

(単位:加入、個)

種 別		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
加入 電話	総 数	5,133	4,848	4,558	4,232	4,227
	単 独	5,133	4,848	4,558	4,232	4,227
	共 同	-	-	-	-	-
着 信 用 電 話		-	-	-	-	-
総合デジタル(INSネット)		387	359	339	312	432
公 衆 電 話	総 数	63	62	61	55	51
	(デジタル再)	(内デジタル15)	(内デジタル13)	(内デジタル12)	(内デジタル10)	(内デジタル10)
	カード専用	-	-	-	-	-
	カード併用	-	62	61	55	51
	(デジタル再)	-	(内デジタル13)	(内デジタル12)	(内デジタル10)	(内デジタル10)

注)・総合デジタルとはINSネット64、INSネット64・ライト、INSネット1500の総数である。

・平成29年以降公衆電話でのカード専用及び併用での集計は行っていない。

10 運転免許証の状況

(1)、(2)表は相生警察署管内の数であるため上郡町を含む。

(1) 運転免許証現在数(各年末現在)

(単位:人)

免許証の種類	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総数	47,459	46,766	46,105	45,520	44,861
一種の計	46,806	46,131	45,487	44,925	44,290
大型	1,935	1,898	1,869	1,842	1,808
中型	25,263	24,755	24,274	23,810	23,321
準中型	3,523	3,365	3,210	3,113	3,022
普通	725	1,096	1,376	1,653	1,891
大型特殊	668	658	655	657	655
けん引	396	396	400	397	387
普自二	3,164	3,152	3,169	3,211	3,211
大自二	4,113	3,973	3,835	3,706	3,573
小型特殊	11	10	10	10	9
原付	7,008	6,828	6,689	6,526	6,413
二種の計	653	635	618	595	571
大型	335	327	316	306	292
中型	271	253	245	229	215
普通	6	11	13	17	22
大型特殊	19	20	22	21	20
けん引	22	24	22	22	22
人員	30,205	29,819	29,414	29,047	28,657

注)・一種及び二種の件数は免許の種別ごとの数である。

・一種準中型は平成29年からの項目である。

県、警察本部交通部運転免許課調

(2) 運転免許証交付数(年間)

(単位:人)

免許証の種類	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
交付者総数 (1)+(2)+(3)
更新交付(1)	3,039	2,955	3,096	3,271	3,049
再交付(2)	6	2	10	8	3
新規交付(3)

注)新規交付には同時に2種類以上の免許を受けた者を含んでいない。また、平成25年から県内数値のみの把握となり、住所地別は不明。

相生警察署調

9 上下水道

1 上水道の概況(各年度末現在)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 人 口 (人)	29,972	29,526	29,124	28,647	28,237
給 水 人 口 (人)	29,972	29,526	29,124	28,647	28,237
給 水 戸 数 (戸)	13,881	13,788	13,812	13,742	13,682
普 及 率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給 水 装 置 数 (個)	13,881	13,788	13,812	13,742	13,682
配 水 管 総 延 長 (m)	240,425	238,824	238,604	238,789	239,054
配 水 量 (m ³)	4,624,549	4,568,839	4,404,412	4,392,067	4,382,479
一 日 平 均 (m ³)	12,670	12,517	12,034	12,033	12,007
一 人 一 日 平 均 (l)	423	424	413	420	425
一 日 最 大 (m ³)	14,548	14,382	13,447	15,459	14,284
一 日 最 小 (m ³)	11,079	11,428	10,821	10,482	10,493
有 収 水 量 (m ³)	3,855,558	3,676,639	3,596,652	3,655,604	3,548,738
一 般 用 (m ³)	3,855,558	3,676,639	3,596,652	3,655,604	3,548,738
一 般 分 (m ³)	3,408,042	3,291,628	3,254,368	3,286,688	3,190,523
特 定 工 場 分 (m ³)	447,516	385,011	342,284	368,916	358,215
公 衆 浴 場 用 (m ³)	-	-	-	-	-
有 収 率 (%)	83.4	80.5	81.7	83.2	81.0

注)・総人口・給水人口は各年度末現在の数値である。

$$\text{普及率} = \frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$$

・給水装置とは、専用給水装置、私設消火栓のこと。

・配水量と配水管延長は、分水を除き、市町別有効水量で按分した。

・有収水量とは使用水量のことで、工事放水、消防用水などの無収水量と漏水などの無効水量を除いたもの。

$$\text{有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

・相生市のみの数値である。

・特定工場分とは、(株)IHI相生事業所と関西電力(株)相生発電所である。

西播磨水道企業団調

2 下水道の概況(各年度末現在)

(1) 下水道の普及状況

年 度	基 本 計 画		施 工 済		
	排 水 面 積	計 画 人 口	排 水 面 積	処理区域内人口	処理区域内世帯
	ha	人	ha	人	世帯
平成 29	963	22,600	808.39	29,718	11,856
30	963	22,600	811.59	29,282	11,933
令和 元	963	22,600	811.59	28,877	12,021
2	963	22,600	811.59	28,639	13,223
3	963	22,600	811.59	28,229	13,117

注) 公共・特環・農集・小規模・戸別全事業含む(令和2年度より企業会計に移行) 市、建設管理課調

(2) 普及率・水洗化率

年 度	行政区域人口 (A)	処 理 区 域 内 人 (B)	水 洗 化 人 口 (C)	水 洗 化 戸 数	人 口 普 及 率		水 洗 化 率 (C)/(B)
					(B)/(A)	(C)/(A)	
	人	人	人	戸	%	%	%
平成29	29,972	29,718	28,990	11,519	99.2	96.7	97.6
30	29,526	29,282	28,577	11,469	99.2	96.8	97.6
令和元	29,124	28,877	28,200	11,481	99.2	96.8	97.7
2	28,647	28,639	27,991	12,827	99.9	97.7	97.7
3	28,237	28,229	27,614	12,746	99.9	97.8	97.8

注) 行政区域人口は、各年度末現在の住民基本台帳に基づく人口である。

市、建設管理課調

(3) 下水道施設

年 度	終末処理場	雨水ポンプ場	農業集落 排水処理施設	小規模集合 排水処理場	管渠延長
	ヶ所	ヶ所	ヶ所	ヶ所	m
平成 29	1	4	7	1	233,420
30	1	4	7	1	233,510
令和 元	1	4	7	1	233,510
2	1	4	7	1	233,510
3	1	4	7	1	233,510

市、建設管理課調

10 建築及び住宅

1 家屋の棟数及び床面積(各年1月1日現在)

(単位:棟、㎡)

区 分	令 和 元 年		令 和 2 年		令 和 3 年		令 和 4 年		
	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	
総 数	18,568	2,547,128	18,603	2,553,930	18,557	2,553,736	18,514	2,550,842	
課 象	計	18,471	2,485,158	18,509	2,490,685	18,456	2,490,341	18,414	2,487,572
税 家	木 造	13,541	1,365,611	13,568	1,370,913	13,533	1,370,235	13,498	1,371,235
対 屋	非 木 造	4,930	1,119,547	4,941	1,119,772	4,923	1,120,106	4,916	1,116,337
非課税家屋		97	61,970	94	63,245	101	63,395	100	63,270

注) 地方税法第418条に基づく固定資産概要調書による数値である。

市、税務課調

2 課税対象分木造家屋(各年1月1日現在)

(単位:棟、㎡)

区 分	令 和 元 年		令 和 2 年		令 和 3 年		令 和 4 年	
	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積
総 数	13,541	1,365,611	13,568	1,370,913	13,533	1,370,235	13,498	1,371,235
専 用 住 宅	9,964	1,109,093	9,993	1,113,752	9,996	1,115,520	9,996	1,118,017
共同住宅・寄宿舍	217	50,776	220	51,695	218	51,398	217	51,142
併 用 住 宅	191	25,923	190	25,870	188	25,625	190	25,888
農 家 住 宅	438	49,892	435	49,693	433	49,454	428	49,050
旅館・料亭・ホテル	22	3,201	22	3,201	14	2,072	14	2,072
事務所・銀行・店舗	170	16,549	174	17,358	172	17,199	172	17,107
劇 場 ・ 病 院	10	1,345	9	1,270	9	1,269	9	1,269
公 衆 浴 場	1	273	1	273	1	273	1	273
工 場 ・ 倉 庫	414	33,948	414	33,419	414	33,996	417	33,867
土 蔵	201	5,040	201	5,040	199	4,989	197	4,992
附 属 家	1,913	69,571	1,909	69,342	1,889	68,440	1,857	67,558

注) 地方税法第418条に基づく固定資産概要調書による数値である。

市、税務課調

3 課税対象分非木造家屋(各年1月1日現在)

(単位:棟、㎡)

区 分	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積
総 数	4,930	1,119,547	4,941	1,119,772	4,923	1,120,106	4,916	1,116,337
事務所・店舗・百貨店・銀行	399	198,800	401	200,465	402	198,652	398	195,965
住宅・アパート	1,844	341,703	1,845	342,978	1,835	340,256	1,835	341,165
ホテル・病院	43	58,534	42	56,495	42	58,058	41	57,633
工場・倉庫・市場	2,547	492,861	2,556	491,942	2,547	495,492	2,546	519,362
そ の 他	97	27,649	97	27,892	97	27,648	96	2,212

注) ・地方税法第418条に基づく固定資産概要調書による数値である。

・車庫等は「工場・倉庫・市場」に含む。

・令和4年より発電所・変電所の区分を「その他」から「工場・倉庫・市場」へ変更。

市、税務課調

4 建築確認申請受付処理件数(各年度末現在)

(単位:棟、㎡、万円)

工事種別	用 途	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新 築	専 用 住 宅	106	77	68	73
	併 用 住 宅	1	-	2	2
	店 舗 ・ 事 務 所	6	2	1	6
	倉 庫	3	2	-	5
	そ の 他	4	4	4	6
	計	120	85	75	92
増 築	専 用 住 宅	2	1	4	4
	併 用 住 宅	2	-	-	-
	店 舗 ・ 事 務 所	1	-	-	3
	倉 庫	1	-	1	-
	そ の 他	5	4	1	3
	計	11	5	6	10

市、都市整備課調

5 公営住宅等の戸数(各年度末現在)

(1) 公営住宅法に基づく住宅

(単位:戸)

年 度	総 数		市営住宅		県営住宅	
		うち入居戸数		うち入居戸数		うち入居戸数
平成 29	259	197	151	112	108	85
30	259	194	151	114	108	80
令和 元	259	188	151	110	108	78
2	259	175	151	105	108	70
3	259	166	151	98	108	68

市、建設管理課調

(2) その他の住宅

年 度	総数		再開発住宅		コミュニティ住宅		定住促進住宅	
		うち入居戸数		うち入居戸数		うち入居戸数		うち入居戸数
平成 29	127	109	30	26	58	57	39	26
30	127	102	30	24	58	53	39	25
令和 元	127	102	30	26	58	53	39	23
2	127	99	30	25	58	53	39	21
3	127	98	30	24	58	53	39	21

市、建設管理課調

(2)世帯人員(7区分)、65歳以上世帯員の有無別一般世帯数、一般世帯人員及び65歳以上世帯人員

(単位:人)

区 分	総 数	世帯人員 が 1 人	2	3	4	5	6	7人以上
一般世帯								
世 帯 数	11,779	3,678	3,878	2,038	1,440	548	140	57
世帯人員	27,302	3,678	7,756	6,114	5,760	2,740	840	414
65歳以上 世帯人員	9,548	1,983	4,830	1,702	608	239	129	57
65歳以上世帯員がいる世帯								
世 帯 数	6,481	1,983	2,837	1,012	378	161	78	32
世帯人員	13,708	1,983	5,674	3,036	1,512	805	468	230
65歳以上 世帯人員	9,548	1,983	4,830	1,702	608	239	129	57

(3) 住居の種類・住宅の所有の関係、65歳以上世帯人員のいる一般世帯数、65歳以上世帯人員及び1世帯当たりの人員

住 宅 の 所 有 関 係	65歳以上世帯 員がいる世帯数	65歳以上世帯員 がいる世帯人員	うち65歳以上 世帯人員	1世帯当たり 人員
総 数	6,481	13,708	9,548	2.12
住 宅 に 住 む 一 般 世 帯	6,465	13,678	9,529	2.12
主 世 帯	6,449	13,651	9,509	2.12
● 持 ち 家	5,801	12,617	8,703	2.17
● 公 営 ・ 都 市 機 構 ・ 公 社 の 借 家	155	231	189	1.49
● 民 営 の 借 家	479	766	597	1.60
● 給 与 住 宅	14	37	20	2.64
間 借 り	16	27	20	1.69
住 宅 以 外 に 住 む 一 般 世 帯	16	30	19	1.88

(4)住宅の所有の関係別65歳以上世帯人員のいる一般世帯の世帯人員数、
住居の種類

住宅の所有関係	総数	世帯人員						
		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
総数	6,481	1,983	2,837	1,012	378	161	78	32
住宅に住む65歳以上世帯員のいる一般世帯数	6,465	1,975	2,831	1,012	378	159	78	32
主世帯	6,449	1,966	2,827	1,010	377	159	78	32
●持ち家	5,801	1,594	2,630	951	364	156	74	32
●公営・都市機構・公社の借家	155	97	43	12	3	-	-	-
●民営の借家	479	271	151	44	7	3	3	-
●給与住宅	14	4	3	3	3	-	1	-
間借り	16	9	4	2	1	-	-	-
住宅以外に住む65歳以上世帯員のいる一般世帯数	16	8	6	-	-	2	-	-

(5)65歳以上世帯員の有無、住宅の建て方別一般世帯数、一般世帯人員、
65歳以上世帯人員及び1世帯当たり人員

住宅の建て方	世帯数	世帯人員	65歳以上世帯員がいる				
			世帯数	世帯人員	65歳以上世帯人員	1世帯当たり人員	
総数	11,779	27,302	6,481	13,708	9,548	2.12	
住宅に住む一般世帯	11,557	27,006	6,465	13,678	9,529	2.12	
●一戸建	9,039	22,420	5,835	12,695	8,745	2.18	
●長屋建	334	538	230	358	282	1.56	
●共同住宅	2,175	4,030	393	610	492	1.55	
〔	1・2階建	1,428	2,671	172	269	217	1.56
	3～5階建	515	927	143	217	179	1.52
	6階建以上	232	432	78	124	96	1.59
●その他	9	18	7	15	10	2.14	
住宅以外に住む一般世帯	222	296	16	30	19	1.88	

11 教育及び文化

学校基本調査(各年5月1日現在)

この調査は、統計法による基幹統計として、昭和23年から毎年5月1日現在で、学校に関する基本的事項を把握し、教育行政上の基礎資料を得るために、実施されている。

次表1から8まではこの基本調査の結果である。

1 市内学校の状況(令和4年5月1日現在)

区 分		総 数	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	幼保連携型 認定こども園	各種学校	専修学校
学 校 数	総 数	22	3	3	7	7	1	-	1
	県 立	2	2	-	-	-	-	-	-
	市 立	17	-	3	7	6	-	-	1
	私 立	3	1	-	-	1	1	-	-
本務教員数	総 数	368	130	60	121	32	15	-	10
	県 立	99	99	-	-	-	-	-	-
	市 立	212	-	60	121	21	-	-	10
	私 立	57	31	-	-	11	15	-	-
在 学 者 数	総 数	4,368	1,790	659	1,340	355	107	-	117
	県 立	1,206	1,206	-	-	-	-	-	-
	市 立	2,369	-	659	1,340	253	-	-	117
	私 立	793	584	-	-	102	107	-	-

2 幼稚園の概況(各年5月1日現在)

区 分		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	
園 数	市 立	6	6	6	6	6	6	6	
	私 立	1	1	1	1	1	1	1	
本務教員数	市 立	27	24	23	25	26	22	21	
	私 立	10	9	9	11	11	12	11	
児 童 数	総 数	市 立	418	385	380	340	307	266	253
		私 立	122	114	110	111	106	114	102
	3 才	市 立	125	130	114	91	94	82	71
		私 立	39	39	35	40	30	46	28
	4 才	市 立	132	125	137	117	92	96	83
		私 立	35	40	33	36	38	27	47
	5 才	市 立	161	130	129	132	121	88	99
		私 立	48	35	42	35	38	41	27

3 幼保連携型認定こども園の概況(各年5月1日現在)

区 分		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
園 数	市 立	-	-	-	-	-
	私 立	1	1	1	1	1
本務教員・ 保育職員数	市 立	-	-	-	-	-
	私 立	18	19	17	18	15
見	総 数	-	-	-	-	-
		77	93	102	114	107
0 才	市 立	-	-	-	-	-
	私 立	3	4	2	3	3
1 才	市 立	-	-	-	-	-
	私 立	9	12	14	14	12
童	2 才	-	-	-	-	-
		10	13	14	14	14
3 才	市 立	-	-	-	-	-
	私 立	17	26	27	29	24
数	4 才	-	-	-	-	-
		19	18	28	26	28
5 才	市 立	-	-	-	-	-
	私 立	19	20	17	28	26

4 小学校の概況(各年5月1日現在)

年 次	学 校 数	学 級 数		本務教員数
		単 式 学 級	特 別 支 援 学 級	
平成 30	7	62	11	123
令和 元	7	63	11	123
2	7	64	11	121
3	7	64	11	121
4	7	61	11	121

年 次	児 童 数								
	計	男	女	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
平成 30	1,398	723	675	227	247	223	224	250	227
令和 元	1,417	724	693	237	228	255	224	223	250
2	1,385	700	685	230	228	227	248	229	223
3	1,379	704	675	220	229	227	225	245	233
4	1,340	682	658	194	217	230	229	224	246

5 中学校の概況(各年5月1日現在)

年次	学校数	学級数		本務教員数	生徒数					
		単式学級	特別支援学級		計	男	女	1学年	2学年	3学年
平成30	3	19	3	58	631	315	316	231	200	200
令和元	3	19	3	55	640	333	307	207	232	201
2	3	20	5	59	678	361	317	235	210	233
3	3	21	5	58	661	346	315	216	233	212
4	3	21	5	60	659	348	311	216	214	229

6 高等学校の概況(各年5月1日現在)

年次	学校数	課程別			本務教員数	生徒数		
		全日	併置	通信制		計	男	女
平成30	3	1	1	1	112	1,780	1,063	717
令和元	3	1	1	1	131	1,748	1,044	704
2	3	1	1	1	126	1,693	1,027	666
3	3	1	1	1	113	1,720	1,061	659
4	3	1	1	1	130	1,790	1,105	685

年次	生徒数									
	全日制				定時制					通信制
	計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	4学年	
平成30	1,177	399	393	385	86	25	23	13	25	517
令和元	1,183	398	395	390	74	17	22	23	12	491
2	1,175	400	388	387	76	27	17	15	17	442
3	1,159	390	389	380	49	7	18	16	8	512
4	1,162	397	381	384	44	11	4	17	12	584

7 専修学校の概況(各年5月1日現在)

年次	課程別学校			本務教員数	生徒数		
	計	看護学校	その他		計	男	女
平成30	1	1	-	10	117	18	99
令和元	1	1	-	10	115	14	101
2	1	1	-	10	115	14	101
3	1	1	-	10	116	13	103
4	1	1	-	10	117	11	106

8 中学校進路別卒業生数(各年5月1日現在)

年次	卒業生総数			進学者 (就職進学者を含む)	
	計	男	女	男	女
平成 30	218	107	111	105	111
令和 元	199	89	110	87	107
2	202	101	101	101	101
3	234	126	108	125	108
4	211	107	104	106	102

年次	教育訓練機関等入学者 (就職して入学した者を含む)		就職者 (就職して入学した者を除く)		無業者		死亡・不詳	
	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 30	-	-	1	-	1	-	-	-
令和 元	-	-	2	3	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	1	-	-	-
4	1	-	-	-	1	2	-	-

9 図書館の貸出状況(各年度末現在)

年 度	総 数	一 般 図 書					
		計	0 総記	1 哲学	2 歴史	3 社会科学	4 自然科学
平成 29	161,367	109,261	933	3,130	7,501	5,093	5,742
30	159,562	107,128	908	3,007	7,431	4,912	5,813
令和 元	163,870	109,392	867	3,395	7,492	4,510	5,801
2	136,823	90,777	690	2,619	4,351	4,495	4,555
3	150,364	96,668	865	2,540	4,654	4,655	5,185

年 度	一 般 図 書						児童図書
	5 技術	6 産業	7 芸術	8 言語	9 文学	その他	
平成 29	14,637	2,875	5,582	1,085	52,025	10,658	52,106
30	14,147	2,713	4,918	635	51,214	11,430	52,434
令和 元	14,185	2,868	4,792	622	53,299	11,561	54,478
2	10,306	2,164	3,933	672	47,142	9,850	46,046
3	9,717	2,161	4,043	744	50,766	11,338	53,696

注)・令和3年度事務事業報告による数値である。

・表中「その他」とは雑誌・寄託図書・カセットブック・絵画をいう。なお、本表は公民館への貸出冊数を含まない。

10 図書館分類別蔵書冊数(令和4年3月31日現在)

総数	0 総記	1 哲学	2 歴史	3 社会科学	4 自然科学	5 技術	6 産業	7 芸術	8 言語	9 文学	児童 図書	その他
128,734	2,056	3,348	8,170	9,226	4,667	6,234	2,166	7,140	1,125	31,942	29,132	23,528

注) ・令和3年度決算報告による。

・「文学」には、小説を含む。「その他」は参考図書、郷土資料、公民館用図書の数値である。

市立図書館調

11 文化財(令和3年度末現在)

区分	総数	有形文化財	記念物			有形民俗文化財	無形民俗文化財
			史跡	名勝	天然記念物		
国指定	1		1				
県指定	4		2		2		
市指定	8	3			2	2	1

市、生涯学習課調

12 文化会館・公民館利用状況(各年度末現在)

年度	文化会館			
	利用件数			利用人数 (人)
	計	主催事業	施設提供	
平成 29	2,745	18	2,727	163,745
30	2,823	20	2,803	164,270
令和 元	2,817	17	2,800	152,991
2	1,517	15	1,502	37,270
3	2,503	17	2,486	93,522

年度	公民館			
	利用件数			利用人員 (人)
	計	主催事業	施設提供	
平成 29	7,145	732	6,413	52,339
30	6,953	745	6,208	50,727
令和 元	6,222	645	5,577	46,997
2	4,797	592	4,205	33,276
3	5,547	667	4,880	36,913

市、生涯学習課調

13 市民プール・温水プール利用状況(各年度末現在)

年 度	市 民 プ ー ル (西 部)	
	利用人員	開設日数
平成 29	3,920	61
30	3,324	59
令和 元	3,312	62
2	1,631	38
3	1,897	30

(単位:人)

年 度	温 水 プ ー ル							
	会 員 制 利 用 人 数				一 般 利 用 者			
	プ ー ル	ト レ ー ニ ン グ	体 操	ス ポ ー ツ ク ラ ブ	プ ー ル	ト レ ー ニ ン グ	エ ア ロ ビ ク ス 室	ミ ー テ ィ ン グ 室
平成 29	55,629	21,965	2,279	52,778	13,612	5,754	139	96
30	50,765	23,620	2,467	50,443	13,548	6,229	681	66
令和 元	50,419	23,876	2,527	56,851	10,423	5,837	672	30
2	43,253	14,464	2,145	31,998	5,800	3,103	311	-
3	38,144	16,354	2,483	34,489	4,756	2,558	70	-

市、体育振興課調

14 市民体育館利用状況(各年度末現在)

(単位:件・人)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		総 数	件 数	7,023	7,351	7,592
	人 数	69,176	110,025	95,646	53,209	68,259
競 技 場	件 数	572	989	974	781	957
	人 数	22,581	46,036	40,422	22,764	34,583
剣 道 場	件 数	663	528	545	457	448
	人 数	20,829	22,790	19,975	12,720	11,879
柔 道 場	件 数	418	432	440	375	361
	人 数	11,274	17,790	15,479	9,741	8,929
卓 球 場	件 数	4,908	4,948	5,221	3,536	4,054
	人 数	4,908	4,948	5,221	3,536	4,054
ミ ー テ ィ ン グ 室	件 数	91	119	82	51	78
	人 数	3,336	9,116	5,926	613	4,313
弓 道 場	件 数	371	335	330	286	322
	人 数	6,248	9,345	8,623	3,835	4,501

市、体育振興課調

12 保健・衛生及び環境

1 医療施設数(各年10月1日現在)

本表の医療施設数は、「医療施設調査」(指定統計第65号)と「医療法」・「あん摩・マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律」・「柔道整復師法」・「歯科技工士法」・「薬事法」に基づく届出によって表章した。「薬事法」は「医薬品医療機器等法」へH26に名称改正)

年次	病 院		有床診療所		無 診 療 所 床	歯 診 療 所 科	助 産 所	出 務 の 張 業 み	施 術 所	出 務 の 張 業 み	歯 技 工 所 科	薬 局
	施設数	病床数	施設数	病床数								
平成 30	4	745	2	36	21	15	-	-	20	3	4	12
令和 元	4	740	1	19	24	14	-	-	25	4	4	11
2	4	739	1	19	23	15	-	-	26	4	4	11
3	4	739	1	19	22	15	-	-	26	4	3	12
4	4	739	1	19	21	14	-	-	26	4	3	12

注) 診療所・施術所は休止を含む。

赤穂健康福祉事務所調

2 医療関係従事者数(各年末現在)

本表の医師、歯科医師、薬剤師数は「医師・歯科医師及び薬剤師調査」の結果であるが、助産師・看護師・准看護師・保健師・歯科技工士・歯科衛生士数は、関係法令に基づく業務従事者届出数を集計したものである。

(単位:人)

年次	医師	歯科 医師	薬剤師	助産師	看護師	准看 護師	保健師	歯 科 技 工 士	歯 科 衛 生 士
平成 28	55	17	52	-	345	121	11	5	30
30	56	18	53	-	358	110	11	5	27
令和 2	54	17	53	-	365	100	13	4	33

注) 平成25年・平成27年・平成29年・令和元年・令和3年に届出調査は実施されていない。

赤穂健康福祉事務所調

3 市民病院利用状況(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	市 民 病 院 延 患 者 数		
	総 数	外 来	入 院
平成 29	23,883	14,660	9,223
30	23,815	14,610	9,205
令和 元	24,368	15,006	9,362
2	24,776	14,822	9,954
3	23,477	14,932	8,545

市、市民病院調

4 感染症の発生状況(年間)

(単位:人)

年次	1類感染症	2類感染症	3類感染症	4類感染症	5類感染症
令和元	-	20	1	2	9
2	-	20	1	2	9
3	-	11	5	3	11

注) 赤穂健康福祉事務所管内に届出のあった数値である。

1類……ペスト、エボラ出血熱等

2類……結核、SARS、ジフテリア等

3類……コレラ、細菌性赤痢、腸管出血性大腸菌感染症等

4類……E型肝炎、A型肝炎、レジオネラ症等

5類……ウィルス性肝炎(E型、A型を除く)、風しん、麻しん等(全数報告対象疾患)

赤穂健康福祉事務所調

5 人口動態調査

「人口動態調査」は、わが国の人口を動態統計的に把握する調査で、統計法第2条に基づく指定統計第5号として昭和22年から行われている。

数字は日本における日本人に関するもので、事件本人の住所地により表章している。

(1) 人口動態総括表(年間)

(単位:人)

区分	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
出生児数	223	197	204	170	172
うち低体重児	20	19	27	14	17
死亡者数	417	409	435	388	378
うち乳児死亡	1	1	-	0	0
うち新生児死亡	-	-	-	1	0
死産数	4	4	3	5	2
自然死産	2	1	3	4	2
人工死産	2	3	-	1	0
周産期死亡	1	-	1	2	0
後期死亡	-	-	1	1	0
早期新生児死亡	1	-	-	1	0

注) ・兵庫県保健統計年報による数値である。

・「低体重児」とは、出生児の体重が2,500g以下のもの。

・「乳児死亡」とは、生後1歳未満の死亡のこと。

・「新生児死亡」とは、生後4週未満の死亡のこと。

・「周産期死亡」とは、「後期死産」(妊娠8ヶ月以後の死産)と「早期新生児死亡」(生後1週未満の死亡)を合わせたものである。

市、子育て元気課調

(2) 母親の年齢(5歳階級)別出生児数(年間)

(単位:人)

性別	年次	総数	19歳以下	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45歳以上
男	平成 29	108	1	12	34	34	25	2	-
	30	116	1	7	32	47	28	1	-
	令和 元	103	2	9	35	41	11	5	-
	2	82	-	11	16	32	19	4	-
女	3	80	-	7	19	28	21	4	1
	平成 29	115	1	16	36	30	29	3	-
	30	81	1	9	23	28	15	5	-
	令和 元	101	2	12	26	39	18	4	-
2	88	-	9	22	28	20	9	-	
	3	92	-	7	30	30	22	3	-

注)兵庫県保健統計年報による数値である。

市、子育て元気課調

(3) 年齢(5歳階級)別死亡者数(年間)

(単位:人)

年齢区分	平成 29 年		平成 30 年		令和 元年		令和 2 年		令和 3 年	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	211	206	204	205	214	221	183	205	183	195
5歳未満	1	-	-	1	-	1	1	-	-	-
5～9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10～14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15～19	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
20～24	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-
25～29	1	-	-	1	1	1	-	-	3	-
30～34	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
35～39	1	-	1	-	1	1	-	-	-	-
40～44	2	-	1	2	1	-	1	-	1	-
45～49	4	2	2	1	5	1	3	1	2	-
50～54	1	1	3	3	2	2	4	4	4	-
55～59	5	2	4	2	4	1	3	1	3	-
60～64	5	4	9	4	3	3	6	1	3	-
65～69	19	13	12	9	16	9	12	5	13	6
70～74	28	7	16	10	27	10	30	13	22	10
75～79	30	15	23	18	45	22	25	15	26	17
80～84	42	31	53	26	33	35	40	27	27	26
85歳以上	71	131	78	128	76	135	58	137	78	135

注)兵庫県保健統計年報による数値である。

市、子育て元気課調

(4) 死因別死亡者数(年間)

(単位:人)

年次	総数	脳血管疾患	悪性新生物	心疾患	不慮の事故	結核	その他
平成 29	417	38	104	65	8	-	202
30	409	32	99	69	21	-	188
令和 元	435	30	120	65	16	1	203
2	388	31	109	69	15	1	163
3	378	26	102	71	5	1	173

注)兵庫県保健統計年報による数値である。

市、子育て元気課調

6 ごみの状況(各年度末現在)

(単位:人、世帯、t)

年 度	計画処理区域		処 理 量				
	人 口	世帯数	総数	市 収 集 分			
				可燃	不燃	粗大	資源
平成 29	29,972	13,410	10,126	4,453	-	307	909
30	29,526	13,315	9,981	4,349	-	321	895
令和 元	29,124	13,289	9,803	4,319	-	250	838
2	28,647	13,223	9,702	4,314	-	251	835
3	28,237	13,120	9,383	4,243	-	214	767

年 度	処 理 量				処理内訳		
	搬 入 分				焼 却	埋 立	その他
	可 燃	不 燃	粗 大	資 源			
平成 29	3,132	255	817	252	8,356	883	887
30	3,148	76	922	270	8,342	765	874
令和 元	3,100	70	927	299	8,222	780	801
2	3,133	91	816	262	8,172	786	746
3	3,201	48	672	238	8,118	832	433

注)人口・世帯数は、各年3月31日現在

市、環境課調

7 し尿の状況(各年度末現在)

(単位:人、世帯、kl)

年 度	計 画 処 理 区 域				処 理 量		
	市収集分		浄 化 槽		市収集分	浄化槽 汚泥他	計
	人 口	世帯数	人 口	世帯数			
平成 29	377	287	418	169	364	968	1,332
30	366	283	404	162	324	1,077	1,401
令和 元	356	278	397	160	330	1,062	1,392
2	352	276	392	158	306	972	1,278
3	345	272	385	153	306	1,648	1,954

注)人口・世帯数は、各年3月31日現在

市、環境課、建設管理課調

8 火葬取扱状況(各年度末現在)

年 度	総 数	大 人	小 人	乳児・死産児
平成 29	449	443	-	6
30	443	438	-	5
令和 元	442	440	1	1
2	467	461	-	6
3	433	429	1	3

注)乳児とは満1才未満の者をいう。

市、環境課調

9 市営墓園(地)使用状況(各年度末現在)

(単位:件、㎡)

年 度	相 生 墓 園		古 池 墓 地		東 部 墓 園	
	件 数	使用許可面積	件 数	使用許可面積	件 数	使用許可面積
平成 29	1,085	5,750	526	1,699	816	4,518
30	1,088	5,774	523	1,689	818	4,530
令和 元	1,043	5,527	517	1,663	791	4,388
2	1,046	5,549	516	1,660	793	4,399
3	1,042	5,531	511	1,640	795	4,417

市、環境課調

10 公害苦情件数(各年度末現在)

年 度	総 数	大 気 汚 染	水 質 汚 濁	土 壌 汚 染	騒 音	振 動	地 盤 沈 下	悪 臭	そ の 他	
									廃棄物	そ の 他
平成 29	92	-	10	-	3	-	-	-	12	67
30	68	1	4	-	3	-	-	-	4	56
令和 元	60	1	1	-	2	-	-	-	4	52
2	59	2	-	-	-	-	-	1	1	55
3	61	-	2	-	1	-	-	1	1	56

市、環境課調

11 大気汚染の状況(各年度末現在)

本表(1)～(4)は、市役所測定局による測定結果である。

(1) 二酸化窒素の測定結果

年 度	年 平 均 値	1 時 間 値 の 最 高 値	日 平 均 値 の 年 間 9 8 % 値	日 平 均 値 が 0.06ppm を 超 え た 日 数 と そ の 割 合		日 平 均 値 が 0.04ppm 以 上 0.06ppm 以 下 の 日 数 と そ の 割 合	
				日 数	%	日 数	%
平成 29	ppm	ppm	mg/m ³	日数	%	日数	%
29	0.011	0.054	0.024	-	-	-	-
30	0.010	0.060	0.021	-	-	-	-
令和 元	0.009	0.046	0.020	-	-	-	-
2	0.009	0.038	0.020	-	-	-	-
3	0.008	0.037	0.018	-	-	-	-

注)・二酸化窒素環境基準・・・1時間値の1日平均値が0.06ppm以下であること。

- ・日平均値年間98%値・・・年間にわたる1日平均値のうち、低い方から98%に相当する測定値。
- ・ひょうごの環境による数値である。

市、環境課調

(2) 浮遊粒子状物質濃度の測定結果

年度	年平均値	1時間値の最高値	日平均値の2%除外値	1時間値が0.20mg/m ³ を超えた時間数と適合率		日平均値が0.10mg/m ³ を超えた日数と適合率	
				時間	%	日	%
平成 29	mg/m ³ 0.015	mg/m ³ 0.078	mg/m ³ 0.041	-	100.0	-	100.0
30	0.017	0.105	0.050	-	100.0	-	100.0
令和 元	0.015	0.117	0.042	-	100.0	-	100.0
2	0.014	0.128	0.051	-	100.0	-	100.0
3	0.012	0.074	0.031	-	100.0	-	100.0

注) 環境基準・・・1時間値の平均値が0.1mg/m³以下であり、かつ、1時間値が0.2mg/m³以下であること。

市、環境課調

(3) 光化学スモッグ発令状況及び光化学オキシダントの測定結果

年度	光化学スモッグ発令状況			昼間の1時間値の年平均値	昼間の1時間値の最高値	昼間の1時間値が0.06ppmを超えた時間数及び日数		昼間の1時間値が0.12ppm以上の時間数及び日数	
	予報	注意報	被害届出者数	ppm	ppm	時間	日	時間	日
平成 29	回 -	回 -	件 -	0.033	0.105	577	116	-	-
30	-	1	-	0.032	0.146	385	70	4	1
令和 元	1	-	-	0.031	0.120	312	76	1	1
2	1	1	-	0.052	0.135	501	99	4	2
3	-	-	-	0.033	0.108	400	80	-	-

注) ・「予報」・・・測定局におけるオキシダント濃度が気象条件等から注意報の発令基準に達するおそれがあると判断される時。

- ・「注意報」・・・測定局におけるオキシダント濃度が、1時間平均値0.12ppm以上となり気象条件からみてその濃度が継続すると認められる時。
- ・光化学オキシダントの環境基準・・・1時間値0.06ppm以下であること。
- ・昼間とは、5時から20時までの時間帯をいう。

市、環境課調

(4) 微小粒子状物質(PM2.5)の測定結果

年度	年平均値	日平均値の年間98%値	日平均値が35μg/m ³ を超えた日数と割合	
			日	%
平成 29	μg/m ³ 11.5	μg/m ³ 29.9	2	0.006
30	9.9	28.4	-	-
令和 元	8.6	24.1	-	-
2	7.9	25.9	2	0.006
3	6.6	17.0	-	-

注) 環境基準・・・1年平均値が15μg/m³以下かつ1日平均値が35μg/m³以下であること。

市、環境課調

12 自動車排出ガスの状況(各年度末現在)

本表(1)～(3)は、国道2号の池之内測定局の測定結果である。

(1) 一酸化炭素の測定結果

年 度	年平均値	1時間値 の最高値	日平均値の 2%除外値	8時間値が20ppmを 超えた回数とその割合		日平均値が10ppmを 超えた日数とその割合	
				回	%	日	%
平成 29	ppm	ppm	ppm				
	0.3	0.9	0.5	-	-	-	-
30	0.3	1.0	0.4	-	-	-	-
令和 元	0.3	0.7	0.4	-	-	-	-
	2	0.2	0.7	0.4	-	-	-
	3	0.2	0.8	0.4	-	-	-

注) 環境基準:1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ、1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること。

市、環境課調

(2) 二酸化窒素の測定結果

年 度	年平均値	1時間値 の最高値	日平均値の 年間98%値	日平均値が0.06ppmを 超えた日数とその割合		日平均値が0.04ppm 以上0.06ppm以下の 日数とその割合	
				日	%	日	%
平成 29	ppm	ppm	ppm				
	0.018	0.067	0.031	-	-	-	-
30	0.017	0.055	0.031	-	-	-	-
令和 元	0.015	0.048	0.025	-	-	-	-
	2	0.012	0.047	0.021	-	-	-
	3	0.013	0.047	0.023	-	-	-

注) 二酸化窒素環境基準:1時間値の1日平均値が0.06ppm以下であること。

市、環境課調

(3) 微小粒子状物質(PM2.5)の測定結果

年 度	年平均値	日平均値の 年間98%値	日平均値が35 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超えた日数と割合	
			日	%
平成 29	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	$\mu\text{g}/\text{m}^3$		
	12.1	28.7	1	0.003
30	11.0	26.1	-	-
令和 元	10.3	26.2	-	-
	2	8.4	17.6	-
	3	8.7	19.8	-

注) 環境基準:1年平均値が15 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下かつ1日平均値が35 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること。

市、環境課調

13 生活環境にかかる水質汚濁測定結果(各年度末現在)

(1) 河川

(年平均値)

生活環境項目			PH				DO (mg/l)				BOD (mg/l)				SS (mg/l)				大腸菌群数 (MPN/100ml)			
地名	年度	地点名	H30	R元	R2	R3	H30	R元	R2	R3	H30	R元	R2	R3	H30	R元	R2	R3	H30	R元	R2	R3
			水 域 名	矢野川	一の瀬橋	7.5	8.2	8.3	7.9	11.3	11.0	11.9	10.6	0.8	0.6	1.1	0.6	1.0	1.0	1.0	1.0	11,395
若狭野橋	7.5	7.7			7.8	7.7	11.4	12.1	12.5	11.3	1.2	0.8	1.4	0.6	2.5	1.5	1.0	1.0	5,700	5,600	1,495	2,350
葦谷川	普光沢川 合流前	7.8		-	-	-	10.3	-	-	-	0.8	-	-	-	1.3	-	-	-	1,750	-	-	-
	旭大橋 上流100	7.8		7.8	7.6	7.7	10.0	8.6	7.1	9.5	1.7	0.7	1.8	0.6	1.3	2.3	2.75	2.75	5,745	1,735	515	2,535
佐方川	鉄橋下	7.6		7.5	7.5	7.4	9.9	10.0	8.5	10.2	1.5	0.9	1.4	0.3	1.3	2.8	7.5	1.0	10,800	1,015	1,995	795
亀の尾川	野瀬橋	8.0		8.3	7.5	7.6	11.0	10.7	9.4	10.3	1.0	1.2	1.5	0.8	1.0	4.3	2.0	2.0	9,050	245	7,065	8,150

市、環境課調

(2) 海域

(年平均値、ただしCODは75%値)

		生活環境項目																				一般項目			
地名	年度	PH				DO (mg/l)				COD (mg/l)				油分等 (mg/l)				大腸菌群数 (MPN/100ml)				透明度 (m)			
		H30	R元	R2	R3	H30	R元	R2	R3	H30	R元	R2	R3	H30	R元	R2	R3	H30	R元	R2	R3	H30	R元	R2	R3
(旧)皆勤橋南東		7.9	8.0	7.8	8.0	8.3	7.8	7.4	8.1	4.8	3.4	4.5	4.4	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	98	332.7	101.5	51.3	1.7	3.1	2.4	2.6
相生市衛生センター前		8.2	8.0	8.0	8.1	8.7	8.2	8.4	8.7	2.7	2.8	3.5	4.0	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	47	46	36.6	71.2	2.6	4.4	2.4	3.4
蔓島北		8.2	8.1	8.0	8.1	8.3	8.6	8.5	8.5	2.5	2.9	2.8	3.6	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	28	12	26.3	154.7	3.0	4.9	3.3	3.8
環境基準		7.8~8.3				7.5以上				2.0以下				検出されないこと				1,000以下				—			

注) ・PH:水素イオン濃度 DO:溶存酸素量 BOD:生物化学的酸素要求量 COD:化学的酸素要求量 SS:浮遊物質量

市、環境課調

14 道路交通騒音(各年度末現在)

(単位:デシベル)

年度	測定場所	竜泉町	若狭野町 福井	千尋町	向陽台
	道路種別 (車線数)	国道2号 (4)	国道2号 (2)	国道250号 (2)	市道 (2)
平成30	昼間(6時～22時)	74	77	68	62
	夜間(22時～翌6時)	75	77	64	56
令和元	昼間(6時～22時)	74	74	68	-
	夜間(22時～翌6時)	73	75	63	-
令和2	昼間(6時～22時)	75	74	67	-
	夜間(22時～翌6時)	74	75	62	-
令和3	昼間(6時～22時)	75	69	68	-
	夜間(22時～翌6時)	74	69	62	-
環境基準	昼間(6時～22時)	70	70	70	65
	夜間(22時～翌6時)	65	65	65	60

市、環境課調

15 都市公園数及び面積(令和4年4月1日現在)

(単位:箇所、ha)

区分	総数	住区基幹公園			都市基幹 公園	特殊公園		都市 緑地	緑道
		街区公園	近隣公園	地区公園		風致公園	墓園		
箇所数	42	37	2	2	-	-	1	-	-
面積	30.56	5.6	3.2	10.9	-	-	10.86	-	-

注)・都市公園等整備現況調査による数値である。

・公園面積とは開設面積をいい、墓園面積とは、墓域面積を除いた数である。

市、都市整備課調

13 労働及び社会保障

1 一般職業紹介状況(各年度末現在)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新規求人数	総数	2,993	3,830	3,604	2,925	3,087
	男
	女
新規求職申込数	総数	1,672	1,595	1,634	1,562	1,582
	男	778	781	767	730	764
	女	893	811	864	830	818
紹介件数	総数	2,170	1,807	1,607	1,742	1,608
	男	1,149	934	791	944	805
	女	1,021	873	816	798	803
就職件数	総数	758	652	614	516	558
	男	363	303	278	232	238
	女	395	349	336	284	320

注)・総合的雇用情報システム様式1による数値である。

・パートを含む。

・求職申込書における「性別」欄の記載は任意のため男女の計は総数と必ずしも一致しない。

龍野公共職業安定所相生出張所調

2 産業別一般職業紹介状況(各年度末現在)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 数	求 人 数	3,830	3,604	2,925	3,087
	充 足 数	588	555	472	475
農 林 水 産 業	求 人 数	91	100	61	58
	充 足 数	20	24	19	27
鉱 業	求 人 数	-	-	-	-
	充 足 数	-	-	-	-
建 設 業	求 人 数	417	415	372	406
	充 足 数	40	39	38	42
製 造 業	求 人 数	879	744	455	593
	充 足 数	139	116	87	77
卸 売 ・ 小 売 業 飲 食 店	求 人 数	584	592	486	524
	充 足 数	71	36	40	54
金 融 ・ 保 険 不 動 産 業	求 人 数	57	57	34	42
	充 足 数	5	9	6	9
運 輸 ・ 通 信 業	求 人 数	228	226	157	140
	充 足 数	51	51	42	37
電 気 ・ ガ ス 水 道 業	求 人 数	-	-	-	-
	充 足 数	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	求 人 数	1,454	1,346	1,296	1,196
	充 足 数	223	237	198	188
公 務	求 人 数	120	124	148	128
	充 足 数	39	43	42	41

注)・総合的雇用情報システム様式9. 10による数値である。

・パートを含む。

龍野公共職業安定所相生出張所調

3 一般雇用保険失業給付状況(各年度末現在)

(単位:人)

区	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
受給資格決定件数	総数	476	412	429	446	409
	男	201	166	177	196	178
	女	275	246	252	250	231
初回受給者数	総数	375	341	343	378	360
	男	162	135	138	167	157
	女	213	206	205	211	203
受給者実人員	総数	131	126	122	136	133
	男	57	54	47	64	66
	女	74	72	74	72	67
保険金支給 金額(千円)	総数	184,084	181,165	173,838	209,091	202,125
	男	93,991	89,923	76,818	112,874	113,665
	女	90,093	91,241	97,020	96,217	88,460

注)・定例業務統計 様式31による数値である。

・保険金支給金額とは、総支給金額より、訓練延長、技能習得手当、傷病手当を除いたものである。

龍野公共職業安定所相生出張所調

4 中高年齢者の年齢階層別職業紹介状況(常用)

本表は毎年10月1ヶ月間の数値のみをあらわしたものである。

(単位:人)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
合	求 人 数	256	392	378	262	248	
	求職者数	男	212	214	214	282	256
女		145	126	176	203	195	
計	就職者数	男	16	15	12	11	13
		女	14	9	16	15	7
45	求 人 数	103	178	172	119	118	
	求職者数	男	65	59	52	82	70
女		67	63	66	85	79	
54	就職者数	男	5	5	2	2	4
		女	8	5	9	9	3
55	求 人 数	102	155	149	104	98	
	求職者数	男	94	77	86	106	83
女		58	52	81	78	77	
64	就職者数	男	6	8	6	6	6
		女	3	4	5	5	2
65	求 人 数	51	59	57	39	32	
	求職者数	男	53	78	76	94	103
女		20	11	29	40	39	
上	就職者数	男	5	2	4	3	3
		女	3	-	2	1	2

注) ・総合的雇用情報システム様式7による数値である。
 ・パートを含む。

龍野公共職業安定所相生出張所調

5 労働者災害補償保険(各年度末現在)

(単位:金額・千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業成績	適用事業所数	1,929	1,929	1,967	1,965	1,962
	労働者数	31,544	31,732	32,753	32,277	31,186
	保険料徴収決定済額	1,214,159	1,218,486	1,259,301	1,227,251	1,249,361

注) ・兵庫労働局総務部「労働保険事業概況」による数値である。
 ・数値は、赤穂市、上郡町、佐用町を含む。
 ・建設・港湾・農林水産・官公庁の事業以外の雇用保険料を含む。

相生労働基準監督署調

6 国民健康保険加入状況(各年度末現在)

(単位:世帯、人)

年 度	被保険者数		被保険者資格取得者数		被保険者資格喪失者数	
	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員
平成29	4,550	7,259	533	990	693	1,355
30	4,357	6,832	482	909	675	1,336
令和元	4,182	6,469	527	990	702	1,353
2	4,170	6,400	511	919	523	987
3	4,095	6,228	517	907	592	1,079

市、市民課調

7 国民健康保険税及び保険給付状況(各年度末現在)

(単位:千円)

種 別 区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保 険 税 調 定 額		652,841	654,799	660,518	658,521	653,916
保 険 税 収 納 済 額		520,111	528,516	537,569	543,084	540,142
療 養 諸 費 費 用 額	件 数	120,569	114,960	109,173	99,834	102,841
	金 額	3,255,867	3,116,255	3,088,220	3,015,594	2,969,830
療 養 の 給 付	件 数	117,267	111,962	106,295	97,253	100,258
	金 額	3,225,115	3,088,102	3,061,104	2,990,939	2,945,639
入 院	件 数	2,650	2,483	2,538	2,362	2,151
	金 額	1,294,867	1,250,278	1,296,045	1,290,713	1,153,476
入 院 外	件 数	65,979	63,256	59,922	54,297	56,131
	金 額	1,262,391	1,200,214	1,152,622	1,110,477	1,184,445
歯 科 診 療	件 数	15,779	14,983	14,481	13,292	13,616
	金 額	199,277	185,209	186,234	180,682	190,079
薬 剤 支 給	件 数	32,700	31,072	29,203	27,187	28,177
	金 額	386,238	376,314	347,691	333,519	342,935
訪 問 看 護	件 数	159	168	151	115	183
	金 額	11,412	13,175	10,144	8,998	12,587
食 事 療 養	件 数	(2,485)	(2,248)	(2,341)	(2,154)	(2,047)
	金 額	70,930	62,912	68,367	66,551	62,117
療 養 費	件 数	3,302	2,998	2,791	2,533	2,583
	金 額	30,752	28,153	27,108	24,598	24,191
高 額 療 養 費	件 数	4,986	5,060	4,984	4,931	5,046
	金 額	343,773	333,269	340,807	352,547	331,223
出 産 育 児 一 時 金	件 数	27	9	16	16	5
	金 額	11,337	3,780	6,713	6,721	2,496
葬 祭 費	件 数	54	47	53	61	43
	金 額	2,700	2,350	2,650	3,050	2,150

注)・保険税調定額、収納済額は現年度分と滞納繰越分との合計額である。

・()内の件数は、療養の給付件数の合計に含まれない。

市、市民課調

8 国民健康保険療養の給付(診療費)内訳(各年度末現在)

(単位:人、円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年間平均被保険者数	7,495	7,126	6,676	6,482	6,418	
1件当たり 費用額	総額	32,657	32,652	34,246	36,910	35,161
	入院	488,629	503,535	510,656	546,449	536,251
	入院外	19,133	18,972	19,235	20,452	21,101
	歯科	12,629	12,361	12,861	13,593	13,960
1人当たり 費用額	総額	367,783	369,871	394,683	398,314	393,892
	入院	172,764	175,453	194,135	199,123	179,725
	入院外	168,431	168,427	172,652	171,317	184,550
	歯科	26,588	25,991	27,896	27,874	29,617
受診率 (%)	総額	1,126.19	1,132.78	1,152.50	1,079.16	1,120.26
	入院	35.36	34.84	38.02	36.44	33.52
	入院外	880.31	887.75	897.57	837.66	874.59
	歯科	210.53	210.26	216.91	205.06	212.15

注) ・薬剤支給・食事療養・訪問看護は含まれていない。

$$\cdot 1 \text{件当たり費用額} = \frac{\text{費用額(総数・入院・入院外・歯科別)}}{\text{件数(〃・〃・〃・〃)}}$$

$$\cdot 1 \text{人当たり費用額} = \frac{\text{費用額(総数・入院・入院外・歯科別)}}{\text{年間平均被保険者数}}$$

$$\cdot \text{受診率} = \frac{\text{件数(総数・入院・入院外・歯科別)}}{\text{年間平均被保険者数}} \times 100$$

市、市民課調

9 国民健康保険療養諸費負担区分(各年度末現在)

(単位:千円)

年 度	費用額 (1)+(2)+(3)	保険者(市) 負担分(1)	一部(本人) 負担分(2)	他法負担金(3)
平成 29	3,255,867	2,388,963	744,965	121,939
30	3,116,255	2,294,266	722,780	99,209
令和 元	3,088,220	2,281,100	720,334	86,786
2	2,990,939	2,214,217	699,763	76,960
3	2,945,639	2,187,508	675,216	82,915

市、市民課調

10 福祉医療費等支給状況(各年度末現在)

○福祉医療費助成状況

(単位:千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 数	受診件数	75,566	72,275	67,222	52,331	55,236
	金 額	221,751	199,705	198,323	164,324	173,709
高齢期移行者医療 (旧老人医療)	受診件数	7,513	5,794	4,238	2,533	1,308
	金 額	15,716	10,188	6,873	4,289	2,301
鍼灸施療	受診件数	1,886	1,724	1,655	1,547	1,461
	金 額	1,886	1,724	1,655	1,547	1,461
乳幼児等医療	受診件数	34,651	32,925	32,181	22,579	24,762
	金 額	66,508	61,957	62,281	41,621	50,985
重度障害者医療	受診件数	7,057	7,061	6,917	6,546	6,996
	金 額	62,819	51,201	50,055	47,702	47,295
母子家庭等医療	受診件数	2,623	2,449	2,083	1,918	2,067
	金 額	6,654	6,437	6,120	5,863	6,366
高齢重度 障害者医療	受診件数	7,317	7,675	6,313	5,926	5,784
	金 額	26,464	26,622	28,971	26,570	26,386
こども医療	受診件数	14,503	14,613	13,816	11,263	12,804
	金 額	41,650	41,361	42,274	36,652	38,672
自立支援等医療	受診件数	16	34	19	19	54
	金 額	54	215	94	80	243

注)老人医療は平成29年6月末で廃止、平成29年7月から高齢期移行者医療を新設。

○後期高齢者医療給付状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
後期高齢者医療	4,680,038	4,845,795	5,110,823	4,926,479	5,248,035

市、市民課調

11 老齢福祉年金の支給状況(各年度末現在)

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
老 齢 福 祉 年 金	件 数	-	-	-	-
	支 給 額	-	-	-	-

注)件数とは受給権者をいう。

市、市民課調

12 国民年金適用状況(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	被 保 険 者 数				付加保険
	第 1 号 被 保 険 者 数	任 意 加 入 被 保 険 者 数	第 3 号 被 保 険 者 数	計	加 入 者 数
平成 29	3,194	43	1,998	5,235	111
30	3,104	43	1,905	5,052	110
令和 元	2,994	42	1,846	4,882	104
2	2,986	33	1,771	4,790	93
3	2,938	30	1,686	4,654	90

注) 姫路年金事務所作成、国民年金事業状況統計表による数値である。

市、市民課調

13 国民年金の支給状況(各年度末現在)

(単位:千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		総 数	件 数	10,130	10,223	10,228
	支 給 額	6,794,989	6,888,237	6,914,602	6,948,966	6,966,930
老 齢 基 礎 年 金	件 数	9,440	9,592	9,641	9,686	9,728
	支 給 額	6,364,142	6,471,688	6,516,012	6,561,421	6,591,262
老 齢 年 金	件 数	110	88	73	56	40
	支 給 額	56,942	46,384	38,508	29,537	21,024
通 算 老 齢 年 金	件 数	178	143	119	91	71
	支 給 額	39,297	32,126	26,999	21,177	16,480
障 害 (基 礎) 年 金	件 数	387	391	386	389	393
	支 給 額	330,371	334,161	328,818	332,737	335,279
遺 族 基 礎 年 金	件 数	2	3	5	4	4
	支 給 額	1,558	2,562	3,163	2,388	2,385
寡 婦 年 金	件 数	3	2	2	2	1
	支 給 額	1,379	836	837	791	380
死 亡 一 時 金	件 数	10	4	2	7	1
	支 給 額	1,300	480	265	915	120

注) 件数とは受給権者数をいう。

市、市民課調

14 児童扶養手当等受給権者数(各年度末現在)

年 度	児 童 扶 養 手 当	特 別 児 童 扶 養 手 当	児 童 手 当	重 度 心 身 障 害 者 (児) 介 護 手 当	福 祉 手 当	障 害 児 福 祉 手 当	特 別 障 害 者 手 当
平成 29	227	60	1,918	31	1	11	21
30	225	63	1,951	27	1	10	22
令和 元	210	60	1,863	24	1	10	22
2	209	63	1,810	24	2	11	20
3	211	71	1,865	23	2	11	18

注)・児童扶養手当の数値は、支給停止者を含む。

市、社会福祉課、子育て元気課調

15 敬老祝金等支給状況(各年度末現在)

(単位:人・組)

年 度	敬 老 祝 金			
	喜 寿	最 高 齢 者	最 高 齢 者 夫 婦	百 歳 翁 (媪)
	対 象 者 数	対 象 者 数	対 象 者 数 (組)	対 象 者 数
平成 29	403	-	-	9
30	455	-	1	11
令和 元	438	0	1	21
2	431	1	0	14
3	497	1	1	16

市、長寿福祉室調

16 介護保険要介護(支援)認定状況(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	第 1 号 被 保 険 者 数	要 介 護 (支 援) 実 認 定 者 数	要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5
平成 29	10,357	1,672	213	265	360	239	235	226	134
30	10,365	1,733	238	284	354	244	224	222	167
令和 元	10,324	1,750	248	264	397	248	229	212	152
2	10,247	1,787	249	292	404	233	230	214	165
3	10,252	1,807	238	332	387	234	221	223	172

市、長寿福祉室調

17 介護保険保険給付状況(各年度末現在)

(単位:千円)

年 度	総 額	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	高 額 介 護	審 査 支 払 手 数 料	特 定 入 所 介 護 サ ー ビ ス 等 費	高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等
平成 29	2,509,688	2,266,306	91,022	52,379	1,607	89,741	8,633
30	2,511,431	2,266,051	94,348	52,697	1,914	87,712	8,709
令和 元	2,566,285	2,312,499	99,638	55,632	2,045	85,539	10,932
2	2,641,509	2,367,646	109,476	66,954	2,135	83,929	11,369
3	2,635,871	2,387,728	108,421	63,877	2,039	62,343	11,463

市、長寿福祉室調

18 身体障害者(児)障害別状況(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	総 数	肢 体 不 自 由	視 覚 障 害	聴 覚 又 は 平 衡 機 能 障 害	音 声 言 語 機 能 障 害	内 部 障 害
平 成 29	1,269	668	69	122	16	394
30	1,243	647	64	121	17	394
令 和 元	1,213	625	61	119	18	390
2	1,195	607	59	120	15	394
3	1,163	591	58	117	11	386

市、社会福祉課調

19 知的障害者(児)療育手帳所持者数(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	総 数	重 度	中 度	軽 度
平 成 29	305	130	95	80
30	312	127	101	84
令 和 元	314	123	101	90
2	329	124	104	101
3	340	127	103	110

市、社会福祉課調

20 障害者求職登録状況(令和4年3月末日現在)

(単位:人)

区 分	総 数	身体障害者		知的障害者及び その他の障害者
			重度障害者	
登 録 者 数	510	227	83	283
有 効 求 職 者	255	117	42	138
就 業 中 の 者	214	87	31	127
保 留 中 の 者	41	23	10	18

龍野公共職業安定所相生出張所調

21 民間企業における障害者雇用状況(各年6月1日現在)

(単位:人)

区 分		平 成 3 0 年	令 和 元 年	令 和 2 年	令 和 3 年
企 業 数	全 国	100,586	101,889	102,698	106,924
	兵 庫 県	3,458	3,473	3,481	3,603
雇 用 状 況	常 用 労 働 者 数	26,104,835	26,585,858	26,866,997	27,156,780
	障 害 者 数	534,769.5	560,608.5	578,292.0	597,786.0
雇 用 率 (%)	全 国	2.05	2.11	2.15	2.20
	兵 庫 県	2.11	2.16	2.21	2.25
達 成 企 業 の 割 合 (%)	全 国	45.9	48.0	48.6	47.0
	兵 庫 県	48.2	51.0	50.9	49.5

注) ・企業数・・・障害者雇用率2.2%が適用される企業(令和3年より2.3%)

・常用労働者数・・・常用労働者総数から除外率相当数を除いた法定障害者の算定の基礎となる労働者である。

・障害者のうち重度障害者についてはダブルカウントしている。

・重度障害者以外の短時間労働者については、0.5カウントしている。

龍野公共職業安定所相生出張所調

22 生活保護状況(各年度末現在)

(単位:世帯、人、円)

区	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総数	世帯数	2,411	2,325	2,396	2,437	2,464
	人数	3,293	3,222	3,231	3,175	3,128
	支給額	488,432,914	425,052,149	456,411,980	459,675,900	411,107,838
生活扶助	世帯数	2,004	1,926	1,949	2,005	2,025
	人数	2,772	2,727	2,675	2,654	2,612
	支給額	130,447,034	120,536,072	115,479,243	114,151,516	115,862,923
住宅扶助	世帯数	1,661	1,584	1,590	1,600	1,663
	人数	2,312	2,241	2,160	2,109	2,144
	支給額	44,958,148	42,909,215	43,461,259	45,528,510	46,277,930
教育扶助	世帯数	128	115	95	96	79
	人数	222	233	215	196	174
	支給額	1,318,160	1,091,380	732,714	681,269	746,946
医療扶助	世帯数	2,049	1,973	2,047	2,081	2,155
	人数	2,649	2,591	2,589	2,506	2,561
	支給額	298,187,402	243,939,196	277,360,707	281,268,947	232,200,419
介護扶助	世帯数	339	316	357	406	452
	人数	348	328	377	419	468
	支給額	5,589,165	7,638,089	8,863,102	10,097,978	9,660,142
出産扶助	世帯数	-	2	1	-	-
	人数	-	2	1	-	-
	支給額	-	679,967	372,200	-	-
生業扶助	世帯数	26	36	67	60	26
	人数	37	36	67	62	34
	支給額	683,983	524,675	621,516	542,002	334,401
葬祭扶助	世帯数	5	3	4	3	1
	人数	5	3	4	3	1
	支給額	535,040	288,614	374,789	472,379	141,716
保護施設等 事務費	世帯数	26	25	35	26	27
	人数	26	25	35	26	27
	支給額	6,685,578	7,106,441	8,898,743	6,933,299	5,677,320
就労自立 給付金	世帯数	1	2	3	-	3
	人数	1	2	3	-	3
	支給額	28,404	38,500	147,707	-	206,041
進学準備 給付金	世帯数	-	1	1	-	-
	人数	-	1	1	-	-
	支給額	-	300,000	100,000	-	-
実世帯数(年度末現在)		197	197	199	207	203
実人員数(年度末現在)		270	270	268	268	258

注)総数は、実世帯数、実人員の年度計であるが、種類別は1人が2種類以上の扶助を受けている場合、各欄に計上しているため世帯数・人員の内訳と合計と合わない。

市、社会福祉課調

23 社会福祉施設(令和4年10月1日現在)

(単位:箇所、人)

区 分	施 設 数			定 員 数		
	総 数	公 立	その他	総 数	公 立	その他
保 育 所	5	3	2	286	195	91
幼 保 連 携 型 認 定 こ ど も 園	1	-	1	101	-	101
居 宅 サ ー ビ ス 事 業 所	29	-	29	-	-	-
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス 事 業 所	22	-	22	-	-	-
施 設 サ ー ビ ス 事 業 所	6	1	5	392	50	342
居 宅 介 護 支 援 サ ー ビ ス 事 業 所	8	-	8	-	-	-
老 人 福 祉 セ ン タ ー	1	1	-	-	-	-
老 人 い こ い の 家	1	1	-	-	-	-
障 害 福 祉 サ ー ビ ス 等 事 業 所	17	1	16	-	36	-
障 害 児 通 所 支 援 等 事 業 所	3	-	3	-	-	-
地 域 活 動 支 援 セ ン タ ー	1	-	1	10	-	10

注)・保育所は社会福祉施設等調査による数値である。保育所以外は担当課が把握する実績値による。

- ・同一敷地内で複数の事業を実施している事業所はそれぞれの区分で計上している。
- ・令和3年度まで区分表記していた「養護老人ホーム」、「特別養護老人ホーム」を「施設サービス事業所」に統一。「障害者支援施設等」を「障害福祉サービス等事業所」に変更。

市、社会福祉課、長寿福祉室、子育て元気課調

24 保育所の概要

(単位:人)

区 分		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
職 員 数	総 数	54	66	63	82	79
	所 長	5	5	5	5	5
	保 育 士	40	47	45	45	52
	保 健 師	-	1	0	2	0
	調 理 員	8	11	9	13	14
	そ の 他	1	2	4	17	8
入所児童数	総 数	292	282	294	294	281
	0歳～満1歳	55	48	77	75	63
	満 2 歳	55	59	61	51	58
	満3歳以上	182	175	155	168	160

注)社会福祉施設等調査(厚生労働省)による数値である。(各年10月1日調査)

市、子育て元気課調

25 福祉相談員、民生委員・児童委員の状況(令和4年12月1日現在)

(単位:人)

区 分	福 祉 相 談 員		民 生 委 員 ・ 児 童 委 員				
	母子・父子自立支援員	家庭児童相談員	総 数	相生地区	若狭野地区	矢野地区	主任児童委員
総 数	1	1	62	48	5	6	3
男	0	0	30	25	3	2	0
女	1	1	32	23	2	4	3

注)相生地区・・・相生、中央、双葉、那波、青葉台の各地区の計である。

市、社会福祉課、子育て元気課調

14 警察・司法及び消防

1 刑法犯罪並びに特別法犯の認知・検挙件数及び検挙人員(年間)

		認 知 (単位:件)							特別法犯
年次		刑 法 犯							
		総 数	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗 犯	知 能 犯	風 俗 犯	その他の 刑 法 犯	
平成	29	250	2	17	168	12	1	50	-
	30	172	-	17	115	4	-	36	-
令和	元	168	2	17	112	7	-	30	-
	2	159	2	21	84	8	5	39	-
	3	146	1	21	88	5	3	28	-

		検 挙 件 数 (単位:件)							特別法犯
年次		刑 法 犯							
		総 数	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗 犯	知 能 犯	風 俗 犯	その他の 刑 法 犯	
平成	29	202	4	18	139	13	2	26	29
	30	62	-	17	35	7	-	3	21
令和	元	74	2	16	40	1	-	15	35
	2	70	1	17	33	6	3	10	28
	3	86	0	18	45	5	4	14	30

		検 挙 人 員 (単位:人)							特別法犯
年次		刑 法 犯							
		総 数	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗 犯	知 能 犯	風 俗 犯	その他の 刑 法 犯	
平成	29	73	4	17	40	3	1	8	25
	30	57	-	20	25	8	-	4	21
令和	元	63	1	17	26	3	-	16	40
	2	63	1	17	25	10	3	7	25
	3	67	0	22	23	4	3	15	26

注) 1. 上郡町を含む。

2. 交通事故に係る業務上過失致死傷を除く。

3. 「凶悪犯」とは、殺人、強盗、放火、強姦

4. 「粗暴犯」とは、凶器準備集合、暴行、傷害、脅迫、恐喝

5. 「窃盗犯」とは、侵入盗、乗り物盗、非侵入盗

6. 「知能犯」とは、詐欺、横領、偽造、汚職、背任、あっせん利得処罰法

7. 「風俗犯」とは、賭博、わいせつ

8. 「認知」とは、犯罪について被害の届出若しくは告訴、告発を受理し、またはその他の端緒によりその発生を確認することをいい、認知件数は、対象期間中に警察が初めて認知した発生事件の件数をいう。(発生地主義)

9. 「検挙」とは、犯罪について被疑者を特定し送致・送付または懲罪処分に必要な捜査を遂げることをいう。「検挙件数」及び「検挙人員」は、事件発生地のいかんにかかわらず実際に検挙した警察署を基準に計上されている。(検挙地主義)

2 少年刑法犯(犯罪少年・触法少年)(年間)

(単位:人)

種 別	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	犯罪少年	触法少年	犯罪少年	触法少年	犯罪少年	触法少年	犯罪少年	触法少年	犯罪少年	触法少年
総 数	11	-	2	-	9	5	1	7	20	-
凶 悪 犯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
粗 暴 犯	1	-	-	-	1	5	-	1	5	-
窃 盗	5	-	2	-	1	-	1	4	4	-
そ の 他	5	-	-	-	7	-	-	2	11	-

注)・触法少年とは、14歳未満の少年が刑罰法令に触れる行為をすること。

・上郡町を含む。

相生警察署調

3 少年ぐ犯・不良行為補導状況(年間)

(単位:人)

種 別	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
総 数	81	36	45	35	57
飲 酒	2	2	-	4	2
喫 煙	26	14	20	15	22
深夜はいかい	33	6	10	7	23
家 出	-	3	2	4	2
暴 走 行 為	9	2	-	-	-
そ の 他	11	9	13	5	8

注)上郡町を含む。

相生警察署調

4 交通事故件数及び死傷者数(年間)

年次	交通事故件数(件)			死傷者数(人)		
	総数	人身事故	物損事故	総数	死者	負傷者
平成 29	1,404	231	1,173	315	2	313
30	1,326	193	1,133	249	5	244
令和 元	1,262	171	1,091	219	3	216
2	1,137	103	1,034	127	3	124
3	1,037	87	950	104	3	101

注)上郡町を含む。

相生警察署調

5 不動産及びその他の登記件数(年間)

(単位:件)

年次	土地・建物		船舶		財団 件数	商号、未成年者、 後見人および 支配人の登記件数	各種法人 件数(会社 を含む)
	件数	個数	件数	個数			
平成 29	42,627	85,959	2	2	5	※ 94	※ 57,458
30	27,879	66,803	-	-	-	※ 65	※ 53,713
令和 元	26,698	64,992	-	-	-	※ 86	※ 53,012
2	24,602	59,504	4	4	-	※ 74	※ 54,141
3	26,373	63,138	-	-	-	※ 100	※ 55,343

注)・上郡町のほか赤穂市、たつの市、宍粟市、太子町、佐用町を含む。

・※印は、平成23年6月21日より神戸地方法務局法人登記部門で事務取扱いになったため県全体の数値である。

・平成23年6月20日までの、商号、未成年者、後見人および支配人の登記件数は 0件
各種法人件数(会社を含む)は 986件である。

神戸地方法務局調

6 消防署の設備及び人員(各年度末現在)

(単位:人、台)

年 度	職員数 (消防吏員)	自 動 車									小型動力ポンプ
		総 数	消 防 ポ ン プ 自 動 車 (水 槽 付 含 む)	は し ご 車	救 助 工 作 車	高 規 格 救 急 車	う ち 非 常 用	指 揮 車	広 査 報 察 車 車	そ の 他 車 両	
平成 29	34	11	2	1	1	3	1	1	2	1	3
30	34	10	2	-	1	3	1	1	2	1	1
令和 元	34	9	2	-	1	3	1	1	1	1	-
2	33	9	2	-	1	3	1	1	1	1	-
3	33	9	2	-	1	3	1	1	1	1	-

注)職員数(消防吏員)は、再任用職員を除いた数値である。

相生消防署調

7 消防団の設備及び人員(各年度末現在)

(単位:団、人、台)

年 度	分団数	非常備 団 員	自 動 車			
			総数	小型動力 ポンプ積載 車	消防ポンプ 自動車	団防災 活動車
平成 29	15	516	17	5	11	1
30	15	513	17	5	11	1
令和 元	15	500	17	5	11	1
2	15	504	17	5	11	1
3	15	499	17	5	11	1

・平成27年度までは総務課調、平成28年度からは危機管理課調による。

市、危機管理課調

8 消防水利の状況(令和3年度末現在)

(単位:個所)

総 数	消 火 栓	防 火 水 ぞう
818	731	87

市、危機管理課調

9 火災状況（年間）

区 分		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
火災発生件数	総 数	11	8	6	8	9
	建 物	4	5	3	2	3
	林 野	2	-	-	-	-
	車 両	1	-	1	2	2
	船 舶	-	-	-	-	-
	そ の 他	4	3	2	4	4
焼損棟数	総 数	4	6	5	2	3
	全 焼	2	1	1	-	2
	半 焼	-	-	1	-	-
	部 分 焼	2	4	1	1	-
	ぼ や	-	1	2	1	1
焼損面積	建物 (m ²)	292	6	174	5	280
	林野 (a)	5	-	-	-	-
死傷者	死 者	-	-	-	-	1
	傷 者	1	2	-	-	1
損害額(千円)	総 数	9,267	319	16,799	1,835	25,833
	建 物	9,081	174	16,769	185	25,751
	林 野	-	-	-	-	-
	車 両	180	-	26	1,649	53
	船 舶	-	-	-	-	-
	そ の 他	6	145	4	1	29

相生消防署調

10 原因別火災の発生件数(年間)

(単位:件)

区 分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総 数	11	8	6	8	9
た ば こ	2	1	-	-	-
焼 却 火	3	2	1	2	2
火 遊 び	-	-	-	-	-
コ ン ロ	-	1	-	-	1
ス ト ー ブ	-	1	-	-	-
そ の 他	4	3	5	4	4
放火(疑いを含む)	1	-	-	1	-
不 明	1	-	-	1	2

相生消防署調

11 救急車出動状況(年間)

(単位:件)

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総数	1,329	1,224	1,163	1,125	1,333
火災	5	3	2	-	3
自然災害	-	-	-	-	-
水難	1	3	-	1	1
交通事故	105	105	93	75	79
労働災害	8	9	10	10	8
運動競技	13	11	7	17	14
一般負傷	204	187	193	191	204
加害事故	5	4	4	-	4
自損行為	16	10	8	6	9
急病	838	782	721	713	879
その他	134	110	125	112	132

注)「その他」とは、転院搬送、不搬送事案等をいう。

相生消防署調

15 財 政

1 一般会計決算状況

(1) 歳 入

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	収入済額	収入済額	予算額	収入済額	当初予算額
総額	13,292,112	16,519,271	15,241,504	14,733,247	13,620,000
市 税	4,370,798	4,200,275	4,189,179	4,215,348	4,175,200
地方譲与税	104,774	106,162	103,726	108,551	106,900
利子割交付金	3,824	4,039	4,000	3,207	4,000
配当割交付金	24,745	22,643	21,000	32,396	26,000
株式等譲渡所得割交付金	13,214	26,190	32,000	38,183	42,000
法人事業税交付金	-	21,409	30,000	41,077	36,000
地方消費税交付金	511,594	622,888	650,000	671,491	690,000
ゴルフ場利用税交付金	19,963	16,604	18,000	19,950	18,000
自動車取得税交付金	21,338	-	-	-	-
環境性能割交付金	6,010	12,182	13,000	15,409	13,000
地方特例交付金	82,175	33,010	59,000	67,316	30,000
地方交付税	3,196,028	3,462,139	3,870,314	3,889,950	3,750,000
交通安全対策特別交付金	5,295	5,500	6,000	4,931	6,000
分担金及び負担金	77,534	60,339	62,155	61,064	61,974
使用料及び手数料	240,443	244,290	241,776	243,187	247,988
国庫支出金	1,453,970	5,099,629	3,012,860	2,634,354	1,822,376
県支出金	860,756	883,729	957,976	928,782	919,101
財産収入	56,978	44,803	38,113	37,989	35,969
寄附金	27,837	70,806	80,511	78,655	80,006
繰入金	587,522	430,778	242,447	232,958	762,417
繰越金	427,042	341,793	400,183	400,184	1
諸収入	236,740	149,273	162,624	169,525	159,568
市 債	963,532	660,790	1,046,640	838,740	633,500

市、財政課調

(2) 歳 出

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	支出済額	支出済額	予算額	支出済額	当初予算額
総額	12,950,319	16,119,087	15,241,504	14,221,721	13,620,000
議会 会費	162,517	153,545	165,156	161,105	164,832
総務 費	1,642,086	4,500,127	2,318,002	2,119,329	1,806,258
民生 費	4,180,996	4,339,281	5,502,271	5,062,988	4,739,094
衛生 費	893,904	1,014,656	1,387,528	1,280,659	1,214,140
労働 費	28,625	27,424	25,081	25,024	25,281
農林水産業 費	452,370	239,709	298,700	281,752	323,888
商工 費	166,289	163,485	145,137	140,953	81,425
土木 費	1,600,597	1,945,472	2,034,690	1,862,163	2,005,387
消防 費	451,461	460,322	462,462	451,384	498,166
教育 費	1,826,050	1,699,154	1,404,750	1,349,566	1,392,943
災害復旧 費	-	-	-	-	-
公債 費	1,545,424	1,575,912	1,487,727	1,486,798	1,358,586
諸支出金	-	-	-	-	-
予備 費	-	-	10,000	-	10,000

市、財政課調

(3) 市税種目別収入済額

(単位:千円)

市 税 種 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令 和 3 年 度	
	収入済額	収入済額	収入済額	調 定 額	収入済額
総 額 (1)+(2)	4,388,622	4,370,798	4,200,275	4,326,017	4,215,348
滞 納 繰 越 分 (1)	19,450	28,452	30,040	173,811	90,641
現 年 度 分 (2)	4,369,172	4,342,346	4,170,235	4,152,206	4,124,707
市 民 税	1,586,755	1,540,448	1,488,321	1,484,976	1,472,766
個 人	1,323,357	1,342,819	1,306,020	1,292,202	1,280,115
法 人	263,398	197,629	182,301	192,774	192,651
固 定 資 産 税	2,252,507	2,266,965	2,152,858	2,125,008	2,112,646
固 定 資 産 税	2,245,663	2,259,863	2,145,985	2,118,136	2,105,774
交・納付金	6,844	7,102	6,873	6,872	6,872
軽自動車税	78,356	81,149	85,273	88,040	86,662
市たばこ税	174,684	177,692	174,966	188,907	188,907
特別土地保有税	-	-	-	-	-
都市計画税	276,870	276,092	268,817	265,275	263,726

市、財政課調

2 特別会計決算状況

(1) 歳 入

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令 和 3 年 度		令和4年度
	収入済額	収入済額	予 算 額	収入済額	当初予算額
国民健康保険	3,664,556	3,604,705	3,642,797	3,564,348	3,595,000
老人保健医療	-	-	-	-	-
公共下水道事業	2,260,132	-	-	-	-
看護専門学校	105,150	121,383	176,748	172,747	246,700
農業集落排水事業	403,475	-	-	-	-
介護保険	2,860,365	2,916,187	2,913,860	2,919,860	2,908,000
後期高齢者医療保険	512,699	541,051	563,403	549,873	603,000

(2) 歳 出

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令 和 3 年 度		令和4年度
	支出済額	支出済額	予 算 額	支出済額	当初予算額
国民健康保険	3,625,181	3,528,739	3,642,797	3,474,728	3,595,000
老人保健医療	-	-	-	-	-
公共下水道事業	2,245,628	-	-	-	-
看護専門学校	105,150	109,833	176,748	171,427	246,700
農業集落排水事業	397,870	-	-	-	-
介護保険	2,812,951	2,870,734	2,913,860	2,854,874	2,908,000
後期高齢者医療保険	512,303	538,906	563,403	547,914	603,000

市、財政課調

3 公営企業会計決算状況

(1) 収 入

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算額	決算額	予算額	決算額	当初予算額
病院事業会計	670,516	745,273	711,784	656,964	781,934
収益的収入	646,856	709,094	700,000	645,181	715,000
資本的収入	23,660	36,179	11,784	11,783	66,934
下水道事業会計	-	3,352,323	3,521,912	3,349,927	3,213,561
収益的収入	-	1,816,239	1,962,990	1,737,641	1,809,996
資本的収入	-	1,536,084	1,558,922	1,612,286	1,403,565

注)記載の数値は税込みである。

市、財政課調

(2) 支 出

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算額	決算額	予算額	決算額	当初予算額
病院事業会計	674,371	712,166	720,765	658,510	788,865
収益的支出	643,293	668,651	700,000	637,960	715,000
資本的支出	31,078	43,515	20,765	20,550	73,865
下水道事業会計	-	3,858,703	4,154,377	3,811,628	3,842,531
収益的支出	-	1,761,331	1,790,829	1,725,332	1,749,678
資本的支出	-	2,097,372	2,363,548	2,086,296	2,092,853

注)記載の数値は税込みである。

市、財政課調

16 執行機関・議会及び選挙

1 市職員数(各年4月1日現在)

(単位:人)

年次	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
総数	259	261	278	272	275
市長部局	199	197	209	206	211
議会事務局	3	3	4	4	3
選挙管理委員会事務局	1	1	1	1	1
監査事務局	2	2	2	2	2
農業委員会事務局	- (4)	-(4)	-(4)	-(4)	-(4)
公平委員会事務局	1	1	1	1	1
消防本部	-	-	-	-	-
教育委員会	53	57	61	58	57

注)・休職者を含み、3役(市長、副市長、教育長)、再任用短時間勤務職員、臨時職員、非常勤職員を含まない在職者である。ただし、令和2年度からは臨時職員を含む。

・農業委員会事務局については、全ての職員について、市長部局の職員が併任している。

市、総務課調

2 市職員の年齢別構成(各年4月1日現在)

(単位:実数 人・構成比 %)

年次	総数		29歳以下		30~39歳		40~49歳		50~59歳		60歳以上	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
平成 30	259	100.0	39	15.0	63	24.3	86	33.2	61	23.6	10	3.9
31	261	100.0	36	13.8	65	24.9	95	36.4	57	21.8	8	3.1
令和 2	278	100.0	37	13.3	73	26.3	97	34.9	61	21.9	10	3.6
3	272	100.0	34	12.5	76	27.9	92	33.8	63	23.2	7	2.6
4	275	100.0	37	13.4	78	28.4	86	31.3	71	25.8	3	1.1

注)・休職者を含み、3役(市長、副市長、教育長)、再任用短時間勤務職員、臨時職員、非常勤職員を含まない在職者である。ただし、令和2年度からは臨時職員を含む。

市、総務課調

3 市議会本会議開会及び議案等審議状況(年間)

年次	招集回数		開 会 日 数	付 議 件 数							
	定例会	臨時会		総数	予算案	条 例 案		そ の 他		請 願	陳 情
						議 員 提 出	市 長 提 出	議 員 提 出	市 長 提 出		
平成 30	4	1	16	94	25	-	24	13	31	1	-
令和 元	4	1	15	105	26	-	30	12	36	1	-
2	4	1	16	101	30	-	23	12	34	1	1
3	4	1	16	86	22	-	15	13	34	1	1
4	4	1	15	101	25	1	21	11	42	1	-

市、議会事務局調

4 市議会常任委員会及び特別委員会開催状況(年間)

年次	常任委員会		議 会 運 営 委 員 会	特 別 委 員 会			
	総 務 委 員 会	民 生 委 員 会		決 算 審 査 会	特 別 合 計 画 会	予 算 審 査 会	議 案 改 革 会
				特 別 審 員	特 別 計 員	特 別 審 員	特 別 改 員
平成 30	8	8	8	3	-	2	-
令和 元	7	7	6	3	-	1	-
2	8	8	10	3	2	2	-
3	8	8	7	3	-	2	-
4	8	8	9	3	-	2	-

市、議会事務局調

5 選挙人名簿登録者数(各年9月1日現在)

本表は、公職選挙法第22条及び第30条の6の規定による登録資格を有する者の9月1日現在における選挙人名簿登録者総数である。

(1) 永久選挙人名簿

(2) 在外選挙人名簿

年次	総数	男	女	(2) 在外選挙人名簿		
				総数	男	女
平成 30	25,376	12,134	13,242	15	4	11
令和 元	24,968	11,922	13,046	14	3	11
2	24,561	11,713	12,848	13	3	10
3	24,231	11,578	12,653	11	2	9
4	23,880	11,386	12,494	10	2	8

市、選挙管理委員会事務局調

6 各種選挙の投票状況

本表は、公職選挙法第45条の規定による投票用紙交付者、同法第48条の2の規定により期日前投票を行った者及び同法第49条の規定により不在者投票を行った者の数である。

衆議院議員(比例代表選出)

投票年月日	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成21. 8. 30	26,609	12,565	14,044	20,106	9,349	10,757	75.56	74.41	76.59
24. 12. 16	25,812	12,207	13,605	16,765	7,909	8,856	64.95	64.79	65.09
26. 12. 14	25,549	12,094	13,455	14,914	7,101	7,813	58.37	58.72	58.07
29. 10. 22	25,547	12,190	13,357	13,978	6,662	7,316	54.71	54.65	54.77
令和 3. 10. 31	24,144	11,524	12,620	14,180	6,705	7,475	58.73	58.18	59.23

衆議院議員(小選挙区選出)

投票年月日	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成21. 8. 30	26,609	12,565	14,044	20,110	9,352	10,758	75.58	74.43	76.60
24. 12. 16	25,812	12,207	13,605	16,766	7,907	8,859	64.95	64.77	65.12
26. 12. 14	25,549	12,094	13,455	14,914	7,102	7,812	58.37	58.72	58.06
29. 10. 22	25,547	12,190	13,357	13,979	6,662	7,317	54.72	54.65	54.78
令和 3. 10. 31	24,144	11,524	12,620	14,182	6,706	7,476	58.74	58.19	59.24

最高裁判所裁判官国民審査

投票年月日	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成21. 8. 30	26,595	12,560	14,035	19,226	8,947	10,279	72.29	71.23	73.24
24. 12. 16	25,796	12,203	13,593	16,248	7,639	8,609	62.99	62.60	63.33
26. 12. 14	25,534	12,090	13,444	14,356	6,821	7,535	56.22	56.42	56.05
29. 10. 22	25,533	12,186	13,347	13,927	6,633	7,294	54.55	54.43	54.65
令和 3. 10. 31	24,133	11,522	12,611	14,146	6,688	7,458	58.62	58.05	59.14

参議院議員(比例代表選出)

投票年月日	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成22. 7. 11	26,358	12,429	13,929	15,679	7,393	8,286	59.48	59.48	59.49
25. 7. 21	25,720	12,154	13,566	15,047	7,151	7,896	58.50	58.84	58.20
28. 7. 10	25,783	12,308	13,475	14,602	6,991	7,611	56.63	56.80	56.48
令和 元. 7. 21	24,929	11,894	13,035	13,413	6,391	7,022	53.80	53.73	53.87
4. 7. 10	23,928	11,409	12,519	12,866	6,151	6,715	53.77	53.91	53.64

参議院議員(選挙区選出)

投票年月日	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成22. 7. 11	26,358	12,429	13,929	15,673	7,392	8,281	59.46	59.47	59.45
25. 7. 21	25,720	12,154	13,566	15,048	7,152	7,896	58.51	58.84	58.20
28. 7. 10	25,783	12,308	13,475	14,604	6,993	7,611	56.64	56.82	56.48
令和 元. 7. 21	24,929	11,894	13,035	13,415	6,391	7,024	53.81	53.73	53.89
4. 7. 10	23,928	11,409	12,519	12,867	6,152	6,715	53.77	53.92	53.64

兵 庫 県 知 事

投票年月日	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成17. 7. 3	27,164	12,736	14,428	11,153	5,149	6,004	41.06	40.43	41.61
21. 7. 5	26,376	12,442	13,934	11,997	5,524	6,473	45.48	44.40	46.45
25. 7. 21	25,530	12,058	13,472	15,025	7,140	7,885	58.85	59.21	58.53
29. 7. 2	25,291	12,068	13,223	12,187	5,766	6,421	48.19	47.78	48.56
令和 3. 7. 18	24,040	11,469	12,571	11,118	5,226	5,892	46.25	45.57	46.87

兵 庫 県 議 会 議 員

投票年月日	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成15. 4. 13	27,392	12,844	14,548	15,439	6,904	8,535	56.36	53.75	58.67
19. 4. 8	26,871	12,613	14,258	15,918	7,204	8,714	59.24	57.12	61.12
23. 4. 10	25,900	12,224	13,676	15,388	6,990	8,398	59.41	57.18	61.41
27. 4. 12	25,119	11,892	13,227	13,963	6,399	7,564	55.59	53.81	57.19
31. 4. 7	24,945	11,893	13,052	無 投 票			-	-	-

相 生 市 長

投票年月日	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成16. 5. 23	27,169	12,739	14,430	無 投 票			-	-	-
20. 6. 1	26,606	12,533	14,073	無 投 票			-	-	-
24. 5. 20	25,625	12,093	13,532	無 投 票			-	-	-
28. 5. 22	25,275	12,035	13,240	無 投 票			-	-	-
令和 2. 5. 24	24,351	11,588	12,763	無 投 票			-	-	-

相 生 市 議 会 議 員

投票年月日	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成15. 4. 27	27,379	12,838	14,541	20,777	9,291	11,486	75.89	72.37	78.99
19. 4. 22	26,844	12,609	14,235	19,100	8,618	10,482	71.15	68.35	73.64
23. 4. 24	25,884	12,219	13,665	17,197	7,788	9,409	66.44	63.74	68.85
27. 4. 26	25,097	11,885	13,212	15,685	7,183	8,502	62.50	60.44	64.35
31. 4. 21	24,732	11,777	12,955	14,522	6,617	7,905	58.72	56.19	61.02

市、選挙管理委員会事務局調

令和4年版

と う け い

相生市統計書

令和5年3月 発行

発行 相生市

編集 相生市企画総務部企画広報課情報化推進係

〒678-8585

兵庫県相生市旭一丁目1番3号

Tel 0791-23-7150 (直通)

Fax 0791-22-6439

E-mail joho@city.aioi.lg.jp

https://www.city.aioi.lg.jp/